July 31, 2002

Exemption No.82-3389

Securities and Exchange Commission
Division of Corporate Finance
Office of International Corporate Finance
Room 3094(3-6)
450 Fifth Street, N.W.
Washington, D.C. 20549

SUPPL

02 AUG -6 AM 10:31

Re: Kawasaki Steel Corporation
Rule 12g3-2(b) Exemption No. 82-3389

Dear Sirs:

Enclosed is the following document required to be furnished to the Securities and Exchange Commission pursuant to Rule 12g3-2(b):

Annual Report dated June 26, 2002 for the fiscal year ended March 31,2002 and Audited Financial Statements for the fiscal year ended March 31,2002 prepared in accordance with the Japanese Security Exchange law and submitted to the Japanese Ministry of Finance and the Japanese Stock Exchanges

Public Announcement (Issued on July 17, 2002)

PROCESSED
AUG 0 8 2002
THOMSON
FINANCIAL

If you have any questions about the enclosed materials, please contact the undersigned, telephone 81-3-3597-3273 and fax 81-3-3597-3266.

It is appreciated if you return a copy of this letter with your stamp for acknowledgment.
For your convenience, we enclosed a return envelop and an international postal coupon.

Yours very truly,

Kawasaki Steel Corporation

Tetsuo Oki
Group Head
Capital Market Group
Finance Dept.

****

General Information

1. Holdings of fewer than 100 shares of JFE Holdings resulting from the stock exchange will be recorded in the shareholders list as registered shares; however, stock certificate will not be issued to the holder in this case. Holders of fewer than 100 shares will have the right to request buy-back of such shares by the Company.

Fractional shares of less than 1 share resulting from the exchange will be sold in aggregate, and the consideration for such shares will be distributed to the shareholders in proportion to the percentage value of their fractional shares.

2. For procedural reasons related to the stock exchange, shareholders are advised that KSC shares cannot be sold or otherwise traded during the period when KSC shares are being submitted for "stock-for-stock" exchange. Trading will not be possible before delivery of the new shares of JFE Holdings. The scheduled mailing date of the new shares is December 5, 2002.

However, KSC shares which are deposited with the Japan Securities Depositary Center, Inc. by the 1st week of September 2002 can be sold as JFE Holdings shares beginning on September 26, 2002, when trading of JFE Holdings shares begins on the Stock Exchange.

3. It is not necessary to submit actual stock certificates for shares which have already been deposited with the Japan Securities Depository Center, Inc., registered shares of less than one trading unit, or certificates of non-holding of shares.

For questions about deposit procedures involving the Japan Securities Depositary Center, Inc., please contact your stock dealer for details and confirmation.

4. Before submitting shares for exchange, please carefully read the "Guide to Stock Submissions," which will be sent separately.

Financial Report

Annual Report dated June 26, 2002 for the fiscal year ended March 31,2002 and Audited Financial Statements for the fiscal year ended March 31,2002 prepared in accordance with the Japanese Security Exchange law and submitted to the Japanese Ministry of Finance and the Japanese Stock Exchanges.

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度　自 平成13年4月 1日

（第77期）　至 平成14年3月31日

川 崎 製 鉄 株 式 会 社

３１１００３

有価証券報告書

（証券取引法第24条第1項に基づく報告書）

事業年度　自　平成13年4月1日

（第77期）　至　平成14年3月31日

関東財務局長殿

平成14年6月26日提出

会社名　川崎製鉄株式会社

英訳名　Kawasaki Steel Corporation

代表者の役職氏名　取締役社長　數土文夫

本店の所在の場所　神戸市中央区北本町通1丁目1番28号　電話番号　神戸　(232)5111

連絡場所　東京都千代田区内幸町二丁目2番3号　（日比谷国際ビル）　当社東京本社

電話番号　東京　(3597)3316

連絡者　経理部経理室主査　太田道人

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
川崎製鉄株式会社東京本社	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号（日比谷国際ビル）
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

（本書面の枚数　表紙共９８枚）

目　　次

ページ

第一部 企業情報 …… 1
第1 企業の概況 …… 2
1. 主要な経営指標等の推移 …… 2
2. 沿　　革 …… 3
3. 事業の内容 …… 4
4. 関係会社の状況 …… 6
5. 従業員の状況 …… 10

第2 事業の状況 …… 11
1. 業績等の概要 …… 11
2. 生産、受注及び販売の状況 …… 13
3. 対処すべき課題 …… 14
4. 経営上の重要な契約等 …… 15
5. 研究開発活動 …… 17

第3 設備の状況 …… 19
1. 設備投資等の概要 …… 19
2. 主要な設備の状況 …… 19
3. 設備の新設・除却等の計画 …… 21

第4 提出会社の状況 …… 22
1. 株式等の状況 …… 22
2. 自己株式の取得等の状況 …… 25
3. 配当政策 …… 25
4. 株価の推移 …… 25
5. 役員の状況 …… 26

第5 経理の状況 …… 31
[監査報告書]
1. 連結財務諸表等 …… 34
[監査報告書]
2. 財務諸表等 …… 69

第6 提出会社の株式事務の概要 …… 93

第7 提出会社の参考情報 …… 94

第二部 提出会社の保証会社等の情報 …… 96

第一部　企業情報

第１企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
(1)連結経営指標等					
売上高　(百万円)	1,243,791	1,094,396	1,257,401	1,315,559	1,215,988
営業利益　(百万円)	74,786	26,307	44,853	79,390	43,879
経常利益　(百万円)	43,429	3,142	26,076	53,674	24,388
当期純利益 (百万円)	8,459	△ 113,826	12,429	△ 18,236	6,822
純資産額　(百万円)	482,179	372,529	331,425	305,567	284,955
総資産額　(百万円)	2,165,995	1,971,833	2,347,066	2,180,311	1,930,922
1株当たり純資産額 (円)	148.29	114.57	102.69	96.46	89.27
1株当たり当期純利益(円)	2.60	△ 35.00	3.82	△ 5.68	2.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率 (%)	22.3	18.9	14.1	14.0	14.8
自己資本利益率(%)	1.8	△ 26.6	3.5	△ 5.7	2.3
株価収益率 (倍)	75.4	―	44.6	―	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	―	―	246,587	241,334	131,799
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	―	―	△ 11,117	△ 42,716	△ 76,186
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	―	―	△ 276,100	△ 225,991	21,158
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	―	―	51,522	24,762	102,913
従業員数　(人)	―	―	30,711	30,058	28,591
(2)提出会社の経営指標等					
売上高　(百万円)	960,655	836,240	765,924	778,536	712,630
営業利益　(百万円)	65,213	23,791	29,454	53,920	21,323
経常利益　(百万円)	38,669	6,857	16,943	43,002	13,460
当期純利益 (百万円)	10,355	△ 62,265	6,541	△ 27,600	△ 10,745
資本金　(百万円)	239,644	239,644	239,644	239,644	239,644
発行済株式総数 (千株)	3,251,555	3,251,555	3,251,556	3,191,956	3,191,956
純資産額 (百万円)	515,602	456,102	462,644	456,275	412,253
総資産額 (百万円)	1,856,037	1,681,793	1,513,393	1,441,961	1,546,194
1株当たり純資産額 (円)	158.57	140.27	142.28	142.95	129.16
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	3.00 (1.50)	1.50 (1.50)	1.50 (0.00)	1.50 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期純利益(円)	3.18	△ 19.14	2.01	△ 8.52	△ 3.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率 (%)	27.8	27.1	30.6	31.6	26.7
自己資本利益率(%)	2.0	△ 12.8	1.4	△ 6.0	△ 2.5
株価収益率 (倍)	61.6	―	85.6	―	―
配当性向(%)	94.2	―	74.6	―	―
従業員数　(人)	11,495	10,984	10,409	9,916	9,269

(注) 1. 当社(提出会社)は転換社債を発行しておりますが、潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第73期、第75期及び第77期(連結経営指標等)は調整計算の結果1株当たり当期純利益が希薄化しないため、また第74期、第76期及び第77期(提出会社の経営指標等)は1株当たり当期純利益が損失であるため記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. △は損失を表しております。
4. 提出会社の経営指標等については、第77期より自己株式を資本に対する控除科目としており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2. 沿革

【前史】

明治	11年 4月	川崎正蔵が東京築地に川崎築地造船所を創業
明治	29年 10月	株式会社川崎造船所設立
明治	39年 5月	兵庫県に造船用鋳鋼品自給及び車両製造の目的で運河分工場設置
大正	6年 5月	兵庫県に造船用鋼材自給の目的で葺合工場設置
昭和	14年 10月	兵庫県に特殊鋼製造拠点の西宮工場設置
昭和	14年 12月	川崎重工業株式会社に改称
昭和	18年 8月	愛知県に特殊鋼製造拠点の知多工場(現・知多製造所)設置

【提出会社設立以降】

昭和	25年 8月	企業再建整備法に基づき、川崎重工業株式会社の製鉄部門を分離独立し、川崎製鉄株式会社設立
昭和	25年 10月	東京・大阪・名古屋・福岡の各証券取引所に上場
昭和	26年 2月	千葉市に千葉製鉄所開設(戦後わが国初の近代的銑鋼一貫製鉄所)
昭和	28年 6月	千葉製鉄所第1高炉火入れ
昭和	36年 7月	岡山県倉敷市に水島製鉄所開設
昭和	42年 4月	水島製鉄所第1高炉火入れ
昭和	44年 5月	千葉製鉄所内に技術研究所竣工
昭和	51年 8月	エンジニアリング事業部設置
昭和	52年 4月	フィリピンのフィリピン・シンター・コーポレーション(現・連結子会社)で焼結鉱の生産開始
昭和	59年 4月	川鉄化学株式会社を吸収合併し、化学事業部を設置
昭和	59年 7月	米国カリフォルニア・スチール・インダストリーズ社へ経営参加
昭和	60年 8月	米国LSIロジック社との合弁でLSI事業に進出
昭和	61年 2月	フェライト事業を開始(現在の川鉄フェライト株式会社、現・連結子会社)
平成	元年 5月	米国アームコ社と合弁でアームコ・スチール・カンパニー(平成6年4月にニューヨーク証券取引所に株式上場し、エー・ケー・スチール・コーポレーションに改称)を設立し、米国における銑鋼一貫鉄鋼事業に参画
平成	2年 9月	川鉄鋼板株式会社(現・連結子会社)が株式店頭市場に登録
平成	2年 10月	栃木県芳賀郡にLSI事業の自社工場であるLSI宇都宮工場完成
平成	3年 11月	英国ICI社の樹脂コンパウンド部門を買収、米国にカワサキ・エルエヌピー・インクを設立し、樹脂事業に本格的に進出
平成	6年 7月	川鉄運輸株式会社と川鉄倉庫株式会社が対等合併、新社名は川鉄物流株式会社(現・連結子会社)
平成	6年 10月	システム・エレクトロニクス事業部と川鉄システム開発株式会社を統合し、川鉄情報システム株式会社(現・連結子会社)設立
平成	7年 3月	川鉄コンテイナー株式会社(現・連結子会社)が大阪証券取引所第二部に上場
平成	7年 4月	豊平製鋼株式会社(現・連結子会社)が札幌証券取引所に上場
平成	8年 3月	総額2,600億円を投入した千葉製鉄所リフレッシュ工事が完了
平成	9年 11月	スイスのサーモセレクト,SA社から廃棄物ガス化溶融技術を導入、「川鉄サーモセレクト方式」として次世代型廃棄物処理プラント事業に進出
平成	11年 3月	LSI事業に関して、台湾のファウンドリーメーカーであるUMCグループと提携
平成	11年 7月	韓国の東国製鋼株式会社と相互協力基本協定を締結
平成	11年 10月	川鉄フェライト株式会社と西海工業株式会社が対等合併、新社名は川鉄フェライト株式会社(現・連結子会社)
平成	12年 4月	NKK(日本鋼管株式会社)と製鉄所間における協力の開始について合意
平成	12年 12月	韓国の現代ハイスコ株式会社と包括提携契約を締結
平成	13年 3月	川鉄情報システム株式会社(現・連結子会社)が東京証券取引所第二部に上場
平成	13年 4月	NKKとの経営統合について合意
平成	13年 7月	当社LSI事業部を会社分割により分社し、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社(現:連結子会社)を設立
平成	13年 12月	NKKとの経営統合について基本合意書を締結
平成	14年 3月	樹脂コンパウンド事業をゼネラル・エレクトリック・カンパニーに譲渡
平成	14年 3月	川鉄リース株式会社のリース・割賦事業を東京リース株式会社に譲渡

3. 事業の内容

当社(提出会社、以下同じ)及び当社の関係会社(子会社152社及び関連会社63社(平成14年3月31日現在)により構成)においては、銑鋼一貫メーカーとして鉄鋼製品や鋼板等加工製品等を製造・販売するほか、エンジニアリング事業、化成品等の製造・販売、LSI製品の製造・販売等を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の6部門は「第5　経理の状況　1.(1)連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報区分と同一であります。

(鉄鋼事業)

当社及び関係会社111社において、銑鋼一貫メーカーとして各種鉄鋼製品の製造・販売を主力事業として営むほか、鋼材加工製品等の製造・販売等を行っております。また、当事業には、鉄鋼事業に関連する原材料供給、製鉄設備整備・保全及び運輸業等が含まれております。

【主要製品等】

厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、特殊鋼鋼板、表面処理鋼板、塗装鋼板、電気鋼板、ステンレス鋼板、形鋼、鋼矢板、棒鋼、線材、継目無鋼管、電縫鋼管、鍛接鋼管、スパイラル鋼管、大径鋼管、その他鋼材加工製品等

【主な関係会社】

ダイワスチール㈱、川鉄鋼板㈱、川鉄建材㈱、川鉄コンテイナー㈱、豊平製鋼㈱

(エンジニアリング事業)

当社及び関係会社37社において、製鉄・プラント事業、エネルギー・水道事業、建設事業、環境事業及び橋梁・鉄構事業等のエンジニアリング事業を行っております。

【主要製品等】

製鉄関連プラント、製鉄技術、物流システム、パイプライン輸送システム、水道・水処理システム、大型設備基礎、港湾施設、建築物、建設用加工製品、都市開発、環境保全システム、環境プラント、橋梁・橋脚、海洋構造物、土木・建築・設備設計等

【主な関係会社】

川鉄シビル㈱、川鉄リステム㈱

(化学事業)

当社及び関係会社5社において、化成品、磁性材料及び樹脂製品等の製造・販売を行っております。

【主要製品等】

ベンゼン、トルエン、無水フタル酸、ピッチ、クレオソート油、球晶、硫安、磁性材料、ガス類、コンクリート減水剤、ソフトフェライト製品、樹脂製品等

【主な関係会社】

川鉄フェライト㈱

(LSI・情報通信事業)

関係会社6社において、各種LSI製品を製造・販売するほか、システム開発等を行っております。

【主要製品等】

ASCP(高密度ゲートアレイ、ゲートアレイ、エンベデッドアレイ、スタンダードセル)、ASSP(画像用、通信用、信号処理用)、マイクロコントローラ、システム製品等

【主な関係会社】

川崎マイクロエレクトロニクス㈱、川鉄情報システム㈱

(リース・グループファイナンス事業)

関係会社3社において、関係会社間の資金効率化を目的としたファイナンス事業等を行っております。

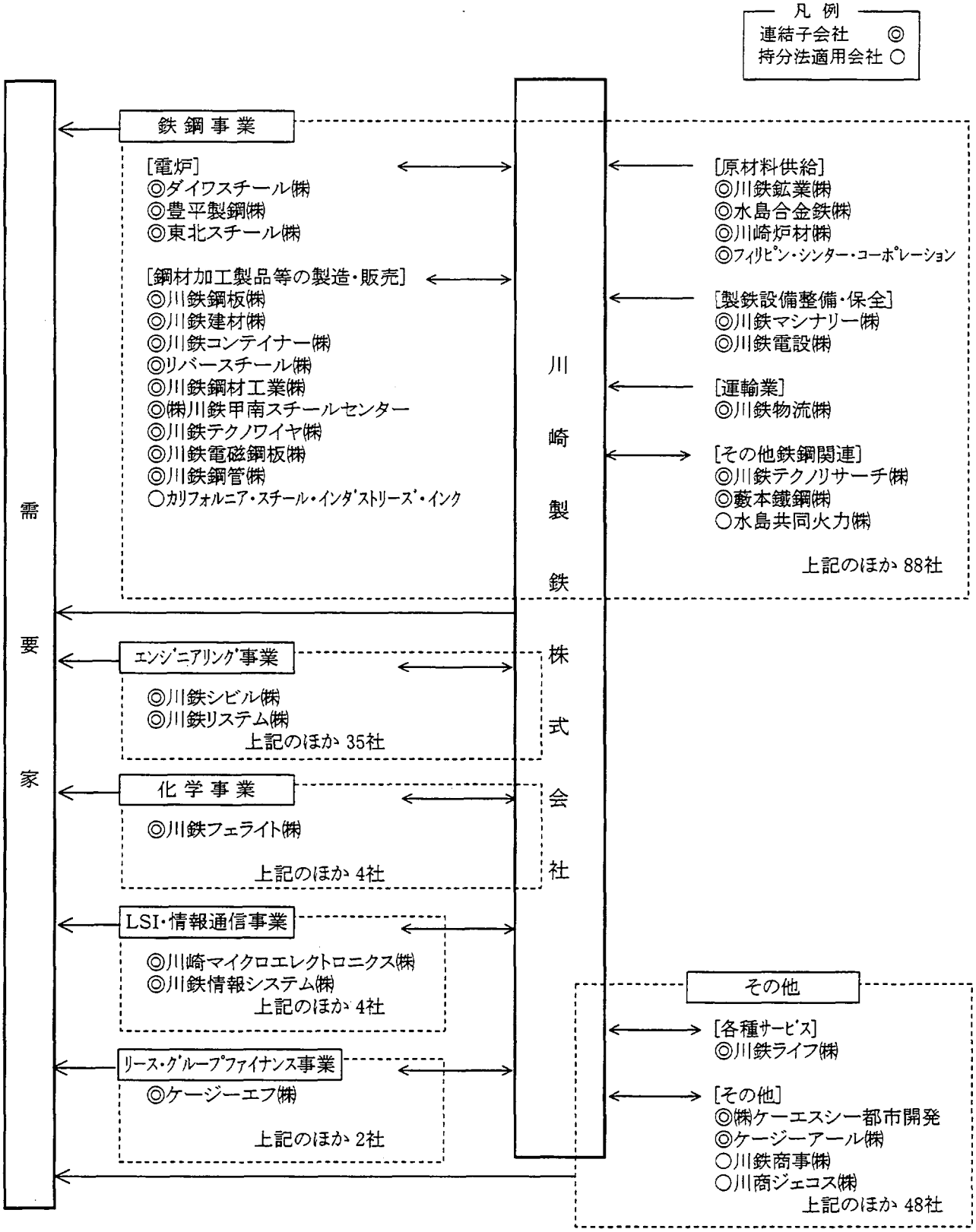
【主な関係会社】

ケージーエフ㈱

（その他）
上記以外の事業として、当社及び関係会社53社において、保険代理業等の各種サービス業及び鉄鋼製品、原燃料、化学品、食品・物資及び機械等の販売等を行っております。

【主な関係会社】
川鉄ライフ㈱、川鉄商事㈱

【事業系統図】
以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



← は製品・サービス等の流れを示しております。

4. 関係会社の状況

名　　称	住　所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関　係　内　容	摘要
(連結子会社)						
ダイワスチール㈱	神戸市 中央区	5,050	鉄鋼事業	73.6 (0.8)	同社へ原材料の一部を納入し、また生産の一部を委託しております。 役員の兼任等　有	
川鉄鋼板㈱	東京都 中央区	4,313	鉄鋼事業	65.0 (4.5)	当社鋼材の販売先及びメッキ加工の外注先であります。 役員の兼任等　有	＊2
川鉄建材㈱	神戸市 中央区	2,490	鉄鋼事業	100.0 (0.3)	当社鋼材の販売先であります。 役員の兼任等　有	
川鉄コンテイナー㈱	兵庫県 伊丹市	2,365	鉄鋼事業	40.6 (3.9)	当社鋼材の販売先であります。 役員の兼任　1名　転籍　6名	＊2 ＊3
豊平製鋼㈱	札幌市 西区	1,560	鉄鋼事業	43.4 (11.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任　2名　転籍　4名	＊2 ＊3
川鉄鉱業㈱	東京都 台東区	1,438	鉄鋼事業	68.6 (21.5)	同社製品の一部を購入し、同社に当社場内作業の一部を委託しております。 役員の兼任等　有	
川鉄物流㈱	神戸市 中央区	1,425	鉄鋼事業	99.7	当社製品の輸送及び保管を担当しております。 役員の兼任等　有	
水島合金鉄㈱	岡山県 倉敷市	1,257	鉄鋼事業	88.1 (10.5)	当社は同社製品の一部を購入しております。 役員の兼任等　有	
川鉄マシナリー㈱	東京都 台東区	1,100	鉄鋼事業	100.0	当社の工事等の発注先であります。なお、当社は同社から土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等　有	
川崎炉材㈱	兵庫県 赤穂市	948	鉄鋼事業	98.7 (8.8)	当社は同社製品の一部を購入し、当社設備の修繕工事等を委託しております。 役員の兼任等　有	

名　　称	住　所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 （　%　）	関　係　内　容	摘要
リバースチール㈱	横浜市磯子区	900	鉄鋼事業	90.0	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等　有	
川鉄鋼材工業㈱	大阪市北区	487	鉄鋼事業	79.4 (30.7)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等　有	
㈱川鉄甲南スチールセンター	神戸市東灘区	455	鉄鋼事業	75.0	当社鋼材の販売先及び加工の外注先であります。 役員の兼任等　有	
川鉄テクノワイヤ㈱	千葉市中央区	450	鉄鋼事業	100.0	当社鋼材を販売し、同社製品の一部を購入しております。 なお、当社は同社に土地を賃貸しております。 役員の兼任等　有	
川鉄電磁鋼板㈱	大阪市北区	400	鉄鋼事業	98.0	当社鋼材の販売先及び加工の外注先であります。 なお、当社は同社に土地及び建物を賃貸しております。 役員の兼任等　有	
川鉄鋼管㈱	千葉市中央区	350	鉄鋼事業	100.0	当社鋼材の販売先及び加工の外注先であります。 なお、当社は同社に土地を賃貸しております。 役員の兼任等　有	
川鉄テクノリサーチ㈱	東京都千代田区	350	鉄鋼事業	100.0	当社の金属等分析・評価を委託しております。 役員の兼任等　有	
川鉄電設㈱	神戸市中央区	350	鉄鋼事業	100.0 (25.0)	当社の電気工事等の発注先であります。 役員の兼任等　有	
東北スチール㈱	仙台市宮城野区	300	鉄鋼事業	87.5 (0.8)	同社へ原材料の一部を納入しております。 役員の兼任等　有	
藪本鐵鋼㈱	大阪市福島区	300	鉄鋼事業	57.1	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等　有	

名　　称	住　所	資本金 （百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合 （　%　）	関　係　内　容	摘要
川鉄シビル㈱	東京都 台東区	2,000	エンジニアリング事業	100.0 (11.8)	当社製品の販売先及び当社の配管・土木工事等の発注先であります。 役員の兼任等　有	
川鉄リステム㈱	東京都 台東区	400	エンジニアリング事業	100.0	当社は同社から建設用仮設機材を賃借しております。 役員の兼任等　有	
川鉄フェライト㈱	東京都 中央区	1,300	化学事業	100.0	同社へ原料の一部を納入しております。 役員の兼任等　有	
川崎マイクロエレクトロニクス㈱	千葉市 美浜区	5,000	LSI・情報通信事業	100.0	役員の兼任等　有	
川鉄情報システム㈱	東京都 江東区	1,390	LSI・情報通信事業	67.7 (2.5)	同社へコンピュータシステムの開発・維持・運用等を委託しております。 なお、当社は同社に建物を賃貸しております。 役員の兼任等　有	*2
ケージーエフ㈱	東京都 千代田区	50	リース・グループファイナンス事業	100.0	役員の兼任等　有	
㈱ケーエスシー都市開発	東京都 千代田区	30,000	その他	70.2 (10.8)	当社は同社から土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等　有	*1
ケージーアール㈱	神戸市 中央区	25,102	その他	100.0 (0.4)	当社は同社から土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等　有	*1
川鉄ライフ㈱	神戸市 中央区	5,290	その他	100.0	当社は同社から土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等　有	
フィリピン・シンター・コーポレーション	フィリピン共和国メトロマニラ・マカティ	百万ペソ 485	鉄鋼事業	100.0	当社は同社製品を購入しております。 役員の兼任等　有	
その他　113社						

名　　称	住　所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (　%　)	関　係　内　容	摘要
(持分法適用関連会社) 水島共同火力㈱	岡山県 倉敷市	4,000	鉄鋼事業	50.0 (1.6)	同社へガスを販売し、同社から電力を購入しております。 役員の兼任等　有	
川鉄商事㈱	大阪市 北区	18,039	その他	39.7 (3.4)	当社製品の販売先及び原材料等の購入先であります。 役員の兼任等　有	*2
川商ジェコス㈱	東京都 中央区	4,397	その他	22.3	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等　有	*2
カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク	アメリカ合衆国 フォンタナ市	千米ドル 10,000	鉄鋼事業	50.0 (50.0)	当社製品の販売先であります。 役員の兼任等　有	
その他　19社						

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. *1 : 特定子会社に該当する会社であります。

3. *2 : 有価証券報告書を提出しております。

4. *3 : 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社に該当する会社であります。

5. 議決権の所有割合の( )内の数値は、間接所有割合であり議決権比率の内数であります。

5. 従業員の状況

(1)連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業	21,329
エンジニアリング事業	2,049
化学事業	950
LSI・情報通信事業	1,891
その他	2,372
合計	28,591

(注)1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 当連結会計年度において、樹脂コンパウンド事業をゼネラル・エレクトリック・カンパニーに譲渡したこと及び川鉄リース㈱のリース・割賦事業を東京リース㈱に譲渡したこと等により、当期末の従業員数が前期末に比べ1,467名減少しております。

(2)提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9,269	43.8	22.5	6,931

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、他社からの出向社員数を含めて記載しております。

2. 従業員数には他社への出向社員4,689名を含んでおりません。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 平成3年度より60才定年制を実施しております。

5. 当期末の従業員数は、出向・退職等に加えLSI事業部の分社化により、前期末に比べ647名減少しております。

(3)労働組合の状況

当社には、川崎製鉄労働組合連合会が組織されており、組合員数は平成14年3月31日現在11,509名であります。また、当社グループ内(当社を除く)の21組合によって川崎製鉄グループ労働組合協議会が組織されております。

川崎製鉄労働組合連合会及び川崎製鉄グループ労働組合協議会加盟組合のうち14組合については日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しております。労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

第２事業の状況

1．業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資が大幅に減少し、個人消費や公共投資も依然として低迷しているほか、米国経済の減速等の影響から輸出も減少しており、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは第二次中期経営計画の最終年度として、コスト削減及び資産圧縮など徹底した収益改善活動を展開してまいりましたが、景況悪化の影響を受け、当連結会計年度の業績は、売上高は1,215,988百万円と前連結会計年度に比べ99,571百万円(△7.6%)の減収となりました。また、利益については、営業利益が43,879百万円と前連結会計年度に比べ35,511百万円(△44.7%)、経常利益が24,388百万円と前連結会計年度に比べ29,286百万円(△54.6%)、それぞれ減益となりました。これに特別損益として資産売却益や退職給付信託設定益等の特別利益を、投資有価証券評価損、関係会社支援損及び特別退職金等の特別損失をそれぞれ計上いたしました結果、当期純利益は6,822百万円と前連結会計年度に比べ25,058百万円の改善となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①鉄鋼事業

鉄鋼事業におきましては、販売数量は、輸出での韓国を中心とした提携先への素材供給拡大もあり、前連結会計年度に比べ増加となりました。また、13Crシームレス鋼管等の需要は堅調で価格改善効果もあったものの、その他の品種では、市況悪化の影響に加え国内での需要家からのコストダウン要請などもあり、販売価格については低下を余儀なくされました。このような厳しい環境の下、グループをあげて引き続きコスト削減・収益改善活動に取り組んでまいりました。この結果、鉄鋼事業の業績は、売上高が903,056百万円と前連結会計年度に比べ92,542百万円(△9.3%)の減収となり、営業利益が35,242百万円と前連結会計年度に比べ30,929百万円(△46.7%)の減益となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業におきましては、国内景気の低迷に競争の激化もあり依然として厳しい状況にありました。その中で収益改善に努めました結果、売上高が132,459百万円と前連結会計年度に比べ27,339百万円(＋26.0%)の増収、営業損失が1,158百万円と前連結会計年度に比べ91百万円好転となりましたものの、前連結会計年度に引き続き赤字を余儀なくされました。

③化学事業

化学事業におきましては、国内でのベンゼン・フタル酸等の市況低迷に加え、米国経済減速の影響等により、前連結会計年度に比べ減収減益となりました。この結果、化学事業の業績は、売上高が76,744百万円と前連結会計年度に比べ5,959百万円(△7.2%)の減収となり、営業利益が4,145百万円と前連結会計年度に比べ2,530百万円(△37.9%)の減益となりました。なお、樹脂コンパウンド事業に関しましては、当社の全額出資子会社である樹脂事業に関する持株会社カワサキ・ケミカル・ホールディング・カンパニー・インク(KCH, 本社 米国デラウェア州ウイルミントン)及びその子会社で樹脂コンパウンド事業会社であるカワサキ・エルエヌピー・インク(K－LNP, 本社 米国ペンシルベニア州エクストン)を、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(GE, 本社 米国コネチカット州フェアフィールド)の事業部門であるGEプラスチックス(GEP, 事業本部 米国マサチューセッツ州ピッツフィールド)に譲渡する旨、平成13年12月に譲渡契約を締結し、平成14年3月に譲渡しております。

④LSI・情報通信事業

LSI・情報通信事業におきましては、情報システム分野の業績は比較的堅調であったものの、LSI事業で、前連結会計年度末以降急激に事業環境が悪化した影響が大きく、当連結会計年度の業績は大幅に悪化し、赤字を余儀なくされました。この結果、LSI・情報通信事業の業績は、売上高が59,116百万円と前連結会計年度に比べ8,021百万円(△11.9%)の減収となり、営業損益については前連結会計年度に比べ4,909百万円悪化し、2,150百万円の営業損失となりました。なお、LSI事業に関しましては、平成13年7月に当社LSI事業部を会社分割により、「川崎マイクロエレクトロニクス株式会社」として分社いたしました。

⑤リース・グループファイナンス事業

リース・グループファイナンス事業におきましては、リース事業で、優良物件に限定した営業活動により着実に収益を確保するとともに、グループファイナンス事業で、キャッシュ・マネジメント・システムを一層拡充するなど、グループ全体での資金効率を向上いたしました。この結果、リース・グループファイナンス事業の業績は、売上高が 75,663 百万円と前連結会計年度に比べ 8,002 百万円(＋11.8%)の増収となり、営業利益が 3,228 百万円と前連結会計年度に比べ 1,439 百万円(＋80.4%)の増益となりました。なお、リース事業に関しましては、当社連結子会社である川鉄リース株式会社のリース・割賦事業を、平成 14 年 3 月に東京リース株式会社に譲渡しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により 131,799 百万円の資金を生み出す一方、投資活動では、子会社株式・固定資産の取得等により 76,186 百万円の資金を支出いたしました。また、財務活動では 21,158 百万円の資金増となり、これらの結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ 78,151 百万円(＋315.6%)増加し、当連結会計年度末には 102,913 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、131,799 百万円(前連結会計年度比△45.4%)と、前連結会計年度に比べ減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益は 16,974 百万円でありましたものの、税金等調整前当期純利益に含まれる退職給付信託設定益 35,270 百万円等の資金の流入を伴わないものがあったことに加え、運転資本(売上債権・棚卸資産・仕入債務等)の圧縮幅が前連結会計年度に比べ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、76,186 百万円(前連結会計年度比 33,470 百万円の資金の支出増加)となりました。これは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 32,391 百万円、固定資産の売却による収入 35,788 百万円等、前連結会計年度に比べ資金の増加要因はあったものの、子会社株式の取得による支出 24,684 百万円、設備投資等に伴う固定資産の取得による支出 118,581 百万円等の資金減少要因が大きかったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度においては長期借入金の約定弁済、社債の償還及び消却のため自己株式の取得を行ったこと等により 225,991 百万円の資金の減少となったのに対し、当連結会計年度では、平成 14 年度上期以降の借入金返済・社債償還資金の一部先行調達も行なった結果、21,158 百万円の資金の増加となっております。

なお、当連結会計年度末における借入金・社債等残高につきましては、川鉄リース株式会社のリース・割賦事業の譲渡の影響もあり、前連結会計年度末に比べ 133,718 百万円減少し、1,146,318 百万円となりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況に関して特記すべき事項については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連づけて記載しております。

(1)生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の生産実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前期比(%)
鉄鋼事業	1,007,378	△ 4.1
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	122,237	7.9
化学事業	62,017	△ 9.3
LSI・情報通信事業	52,051	△ 13.8
合計	1,243,685	△ 3.8

(注) 1. 製造業に該当するセグメントごとの製造原価の単純合算であります。

2. 鉄鋼事業における粗鋼生産量(当社単独ベース)は、以下のとおりであります。

(単位:千トン)

前期(12年度)	当期(13年度)	増減	増減率
12,138	12,289	151	1.2%

(2)受注実績

当連結会計年度におけるエンジニアリング事業の受注状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	116,119	4.6	81,168	△5.5

(注) 1.エンジニアリング事業以外の事業につきましては、主として見込み生産を行っております。

2.受注高及び受注残高は、当社及び連結子会社の単純合算であります。

(3)販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメント別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	
		前期比(%)
鉄鋼事業	903,056	△ 9.3
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	132,459	26.0
化学事業	76,744	△ 7.2
LSI・情報通信事業	59,116	△ 11.9
ﾘｰｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ事業	75,663	11.8
その他	33,583	△ 24.7
消去又は全社	△ 64,635	—
合計	1,215,988	△ 7.6

(注) 1.主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合	金額	割合
川鉄商事㈱	448,287	34.1%	418,477	34.4%

2.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を概観いたしますと、国内における個人消費や民間設備投資などに回復の兆しがみられず、アジア等海外の景気も下げ止まりつつあるものの依然先行き不透明であることから、予断を許さない状況にあります。鉄鋼情勢につきましても、このような経済環境を背景に国内需要の減少が見込まれるほか、輸出も米国との通商問題の影響によりアジアでの競争激化も懸念される等厳しい状況で推移するものと思われます。

当社グループは、世界規模でますます競争が激化する事業環境のもとで更なる発展を図るために、JFEグループを創設し事業を統合・再編してまいります。すなわち、当社は本年9月から株式移転により日本鋼管株式会社と共同で設立する持株会社「JFEホールディングス株式会社」の傘下に入ります。さらに、平成15年4月を目処にJFEホールディングス株式会社傘下の両社をJFEスチール株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、JFE都市開発株式会社及びJFE技研株式会社の各事業会社に再編し、川崎マイクロエレクトロニクス株式会社もその傘下となる予定であります。

JFEグループは、21世紀のエクセレントカンパニー集団をめざして、強固な営業基盤、高度な技術力及び最高水準の競争力の実現並びに変化に対して挑戦し続ける革新的な企業文化の創造により、グローバル企業グループにふさわしい効率性・収益性の実現を図ってまいります。

鉄鋼事業を担うJFEスチール株式会社は、収益面で最大限の効果を発揮するため、高度化する顧客ニーズへの対応強化及び品種別収益管理の徹底を図ってまいります。さらに、隣接する製鉄所の一体運営による最高水準の競争力の早期実現及び両社の融合を図るため、両社の千葉・京浜と水島・福山の4製鉄所をそれぞれ東日本製鉄所及び西日本製鉄所の2製鉄所へ再編し、知多製造所を加えた2製鉄所・1製造所体制といたします。

JFEエンジニアリング株式会社は、各事業分野毎の収益最大化を図るため、事業部と機能分担グループ会社による事業部カンパニー制を採用いたします。これにより事業部及びグループ各社は、経営戦略を共有化し、事業環境の変化へ迅速に対応してまいります。

都市開発事業及びLSI事業につきましても、鉄鋼事業及びエンジニアリング事業とは異なる事業特性を踏まえ、最適な運営体制を構築してまいります。

JFEスチール株式会社及びJFEエンジニアリング株式会社は、開発・製造・販売の三位一体をめざすため、それぞれ研究開発部門を保有いたしますが、グループ全体に共通する技術及び成長分野プロジェクトの研究開発につきましては、JFE技研株式会社に集約いたします。

現在両社の傘下にあるグループ各社につきましては、今後全事業分野において再編を進めてまいりますが、まず建材事業分野及び容器事業分野につきまして、本体事業の再編時期である平成15年4月を目処に統合すべく具体的な検討を進めてまいります。

事業別会社への再編へ至るまでの間、当社グループの経営施策といたしましては、安定的に収益を確保するために、営業・技術開発・製造の各部門が一体となり、お客さまそれぞれのニーズに沿い、信頼される商品開発や技術開発に邁進してまいります。また、国際的な競争が激しさを増していく中で、これまで構築してきた海外企業との戦略的提携関係の一層の充実を図ってまいります。当社グループにおきましては、連結での業績を一層強固なものにするために、グループ内での機能分担を明確化し、グループ全体での最大限の成果を発揮する体制を構築してまいります。さらに、日本鋼管株式会社と事業分野毎に戦略を同期化し、一体的な運営を強化するなど可能な限り統合効果実現の前倒しを図ってまいります。

さらに環境保全につきましても、引き続き万全の対策を講じるとともに、企業に要請されている社会的責任の遂行をめざして、広く社会の理解と共感を得る企業活動を推進してまいります。

4．経営上の重要な契約等

(1)受入技術契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
川崎製鉄㈱（当社）	新日本製鐵㈱	レーザーダル技術を利用した高鮮映性冷延鋼板の製造技術	平成5年6月28日から特許有効期間終了日まで
	㈱神戸製鋼所	高炉へのコークス装入方法及び装置技術	平成7年4月1日から特許有効期間終了日まで
	日本下水道事業団 日立プラント建設㈱	包括固定化窒素除去プロセス技術	平成8年5月30日から特許有効期間終了日まで
	サーモセレクト,SA.(スイス)	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成9年11月5日から 平成25年3月31日まで
	ヌオバメリシンターS.r.l(伊)	温間成形用鉄粉に関する技術	平成12年5月5日から 平成21年10月24日まで
	東陶フロンティアリサーチ㈱	光触媒を応用した特定技術及びその土木建材及び建築建材製品	平成12年6月28日から 平成17年6月27日まで
	BIGADAN A/S(ﾃﾞﾝﾏｰｸ)	バイオガス処理技術	平成13年2月7日から 平成23年2月7日まで
川崎マイクロエレクトロニクス㈱（連結子会社）	ディーエスピー・グループ・インク(米)	半導体のデジタル信号処理技術	平成9年5月27日から無期限
	アヴァンティ・コーポレーション(米)	0.35ミクロンプロセス対応スタンダードセル用の設計ライブラリ技術	平成9年9月30日から無期限
	㈱ソリトンシステムズ	0.25ミクロン対応スタンダードセル用の設計ライブラリ技術	平成10年8月5日から無期限
	㈱ソリトンシステムズ	0.18ミクロン対応スタンダードセル用の設計ライブラリ技術	平成11年8月9日から無期限
	㈱ソリトンシステムズ	0.13ミクロン対応スタンダードセル用の設計ライブラリ技術	平成12年11月27日から無期限
	NTTアドバンステクノロジ㈱	0.2μm CMOS/SIMOX LSI製造技術	平成11年6月4日から無期限
	Arm Ltd.(英)	RISCコア技術	平成12年8月10日から無期限

(2)許与技術契約

契約会社名	相手方の名称	対象品目	契約期間
川崎製鉄㈱（当社）	㈱神戸製鋼所	川鉄式酸素上吹き脱ガス操業技術	平成2年8月27日から特許有効期間終了日まで
	㈱中山製鋼所		平成2年8月30日から特許有効期間終了日まで
	日新製鋼㈱		平成3年3月29日から特許有効期間終了日まで
	日本鋼管㈱		平成4年9月25日から特許有効期間終了日まで
	新日本製鐵㈱	レーザーダル技術を利用した高鮮映性冷延鋼板の製造技術	平成5年6月28日から特許有効期間終了日まで
	㈱神戸製鋼所	レーザー光を利用した高鮮映性鋼板製造技術	平成7年1月1日から特許有効期間終了日まで
	㈱神戸製鋼所	攪拌ガス吹き込み精錬における羽口耐久性の改善方法技術	平成7年4月1日から特許有効期間終了日まで
	㈱インジェックス	金属射出成形（MIM）技術	平成7年11月2日から無期限
	エスエムエス・シュレーマン・シーマグ，AG（独）	ワークロールシフト技術	平成8年4月1日から平成23年11月29日まで
	エスエムエス・シュレーマン・シーマグ，AG（独）	スラブサイジングプレスに関する技術	平成9年2月14日から平成19年10月30日まで
	三菱マテリアル㈱	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成10年10月13日から平成25年3月31日まで
	極東開発工業㈱	廃棄物ガス化溶融処理技術	平成12年10月1日から平成25年3月31日まで
	現代ハイスコ㈱（韓）	自動車用GA鋼鈑の製造技術	平成14年2月5日から平成19年2月4日まで
水島合金鉄㈱（連結子会社）	ケートリッジアロイズ（プロプライタリー）リミテッド（南ア共和国）	中低炭素フェロマンガン製造技術	平成10年6月28日から特許有効期間終了日まで

(3)その他の重要な契約

・ 当社及び川鉄リース株式会社（平成 14 年2月1日に川鉄リース不動産株式会社に商号変更しております）は平成13年11月30日、東京リース株式会社との間で、川鉄リース株式会社のリース・割賦事業を譲渡する旨、株式譲渡契約を締結いたしました。

・ 当社は平成 13 年 12 月 20 日、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー（GE，本社 米国コネチカット州フェアフィールド）の事業部門である GE プラスチックス（GEP，事業本部 米国マサチューセッツ州ピッツフィールド）との間で、当社の全額出資子会社である樹脂事業に関する持株会社カワサキ・ケミカル・ホールディング・カンパニー・インク（KCH，本社 米国デラウェア州ウイルミントン）の全株式を譲渡する旨、株式譲渡契約を締結いたしました。

・ 当社は日本鋼管株式会社との間で、平成13年12月21日に「統合基本合意書」を、平成14年5月9日に「経営統合契約書」を締結し、平成14年6月26日開催の当社及び日本鋼管株式会社の定時株主総会において、株式移転により完全親会社「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となることが決議されております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2 財務諸表等)」の重要な後発事象をご参照下さい。

5．研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、連結での業績を盤石なものとするため、高い収益力の獲得を目指して事業の一層の飛躍に挑戦しております。コストを削減する製造技術の開発を推進するとともに、製販技一体となって顧客から高い付加価値が認められる独自商品の開発を強力に推し進めております。また、昨今の事業環境の著しい変化に的確に対応し、鉄鋼をはじめとする各事業分野でグループとして勝ち抜くための高度な事業競争力を構築するために、各グループ会社間の連携を強化しつつ、積極的な研究開発活動を進めております。

現在、研究開発は、当社の技術研究所を中心に、当社の建材技術部鋼構造研究所、川鉄鉱業㈱技術研究所、川鉄建材㈱技術研究所、川鉄鋼板㈱製品研究所、川崎炉材㈱技術研究所及び各子会社の技術部門・開発部門によって推進しております。

当連結会計年度における連結ベースの研究開発費は、18,547 百万円であります。また、当連結会計年度における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は、次のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業

当社技術研究所においては、設備生産性、コスト競争力及び品質の画期的向上を目指すプロセス技術の開発と共に、顧客満足度の高い鉄鋼新製品の研究開発を強力に推進しております。さらに、環境・資源・エネルギー問題に積極的に対応する技術開発も推し進めております。

川鉄鉱業㈱技術研究所では、資源リサイクル関係の開発、積層セラミックスコンデンサー用ニッケル超微粉及び圧電単結晶等の先端技術分野の開発を行っております。川鉄建材㈱技術研究所では、環境対応分野で光触媒機能を利用した防汚・抗菌機能を持つ内外装建材や道路建材、建材分野で鮮映性に優れたホーローの開発に注力しております。川鉄鋼板㈱製品研究所では、環境対応性や高機能性の付与並びに高意匠性を付与した溶融亜鉛めっき鋼板及び塗装鋼板の開発を実施しております。川崎炉材㈱技術研究所では、耐火物寿命の向上と高信頼性を図り、鉄鋼のコスト競争力確保と省資源を実現する素材開発に取り組んでいます。

当連結会計年度の主な成果といたしましては、塗装焼付処理により引張り強度の上昇が可能な耐衝撃吸収性に優れた自動車用高強度熱延鋼鈑を世界で初めて開発いたしました。さらに、冷間加工用途向け機械構造用鉛フリー快削鋼、建築構造材用 11%クロム鋼、耐候性鋼用保護性さび形成促進処理剤、建築構造材用高靭性サブマージ溶接材料、熱処理不要の高強度・高硬度合金鋼粉、鉄鋼スラグを利用したヒートアイランド抑止型保水性舗装材及び表面の汚染の影響を受けない微量分析装置等の開発が挙げられます。当事業に係る研究開発費は、15,586 百万円であります。

(2) エンジニアリング事業

当社環境事業部では、「川鉄サーモセレクト方式廃棄物ガス化溶融技術」の周辺技術の開発、すでに商品化を達成した「川鉄―ビガダン方式バイオガスシステム」のさらなる高効率化に向けた技術開発等に取り組んでおります。当連結会計年度の主な成果といたしましては、サーモセレクト方式で得られた精製合成ガスを燃料とする高効率発電システムの確立等が挙げられます。当事業に係る研究開発費は583百万円であります。

(3) 化学事業

当社技術研究所では、リチウムイオン電池の負極材等の炭素材料、高機能プラスチック複合材料、ソフトフェライトや高純度酸化鉄等の研究開発を進めております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、放電容量をさらに高めた負極材用炭素材料、軽量・高剛性スタンパブルシート及び低損失大型ソフトフェライトコア等を開発しております。当事業に係る研究開発費は1,098百万円であります。

(4) LSI・情報通信事業

川崎マイクロエレクトロニクス㈱では、常にオリジナリティと信頼性あふれるASICを提供しております。当連結会計年度の主な成果といたしましては、パソコンと周辺デジタル機器との通信にワイヤレス・コミュニケーションの世界を広げるBluetooth™規格1.1版に準拠したBluetooth™ベースバンドLSIの開発、6万5千色に対応し完全動画表示が可能な携帯電話向けSTNカラー液晶表示用LSIの開発、第3世代移動体通信規格の一つである3GPP仕様に準拠した携帯電話向けベースバンド信号処理チップセットの開発等が挙げられます。当事業に係る研究開発費は1,278百万円であります。

(注)Bluetoothは、米国Bluetooth SIG, Inc.の商標です。

第３設備の状況

１．設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資は、現状は回収期に入っており、合理化、製品の高付加価値化、品質向上、設備更新等に重点をおいて実施しております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比(%)
鉄鋼事業	65,387 百万円	40.5
エンジニアリング事業	1,198 百万円	△32.7
化学事業	5,381 百万円	21.4
LSI・情報通信事業	4,139 百万円	25.3
リース・グループファイナンス事業	39,488 百万円	38.3
その他	6,125 百万円	134.7
計	121,721 百万円	39.6
消去又は全社	△1,040 百万円	－
合　計	120,680 百万円	41.1

(注) 金額は有形・無形固定資産の数値であり、消費税等を含んでおりません。

２．主要な設備の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成14年3月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他有形固定資産	無形固定資産	合計	
千葉製鉄所(千葉市中央区)	鉄鋼事業	鉄鋼製品製造設備	100,742	147,316	46,605 (8,620)	3,279	6,109	304,053	2,726
水島製鉄所(岡山県倉敷市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品製造設備	61,321	154,999	26,243 (10,896)	6,138	6,442	255,145	3,619
知多製造所(愛知県半田市)	鉄鋼事業	鉄鋼製品製造設備	7,837	20,727	1,911 (924)	388	1,130	31,995	572
化学事業部千葉工場(千葉市中央区) 化学事業部水島工場(岡山県倉敷市)	化学事業	化学製品製造設備	3,444	10,721	－	507	48	14,721	288
本社(神戸市中央区)	－	その他の設備	5,746	2,158	8,222 (936)	9,484	4,557	30,168	2,064
計	－	－	179,092	335,923	82,982 (21,377)	19,798	18,287	636,084	9,269

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。
2. 帳簿価額のうちその他有形固定資産は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。
3. 土地及び建物の一部を賃借しております。
4. 本社には東京本社、支社・支店・営業所・海外事務所、プラントエンジニアリング事業部、エネルギー・水道事業部、環境事業部、橋梁・鉄構事業部、千葉工場・水島工場以外の化学事業部を含んでおります。
5. 千葉製鉄所、水島製鉄所、知多製造所の帳簿価額には技術研究所を含んでおります。技術研究所の従業員については、本社に含んでおります。

(2) 国内子会社

(平成14年3月31日現在)

会社名	主要な事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他有形固定資産	無形固定資産	合計	
ダイワスチール㈱	水島事業所(岡山県倉敷市)他	鉄鋼事業	鉄鋼製品製造設備	7,039	16,026	9,181 (209)	587	116	32,951	335
川鉄鉱業㈱	水島事業所(岡山県倉敷市)他	鉄鋼事業	スラグ砕石製造設備等	3,646	6,225	7,781 (1,880)	358	541	18,552	432
川鉄建材㈱	神戸工場(神戸市東灘区)他	鉄鋼事業	金属製品製造設備	3,673	2,637	10,469 (411)	332	315	17,427	608
川鉄物流㈱	関東支社(千葉市中央区)他	鉄鋼事業	倉庫等	5,180	2,598	7,839 (1,119)	562	1,243	17,423	2,536
川崎マイクロエレクトロニクス㈱	宇都宮工場(栃木県芳賀郡)他	LSI・情報通信事業	LSI製品製造設備	5,414	2,004	3,643 (148)	1,808	1,443	14,315	470
川崎炉材㈱	赤穂工場(兵庫県赤穂市)他	鉄鋼事業	耐火物製造設備	980	2,602	6,408 (510)	308	27	10,327	413
水島合金鉄㈱	本社工場(岡山県倉敷市)他	鉄鋼事業	合金鉄製造設備	1,754	2,441	4,018 (199)	64	52	8,330	173
川鉄コンテイナー㈱	伊丹工場(兵庫県伊丹市)他	鉄鋼事業	金属容器製造設備	798	1,815	4,858 (136)	102	82	7,658	181
川鉄鋼鈑㈱	千葉工場(千葉市中央区)他	鉄鋼事業	鉄鋼製品製造設備	2,200	2,850	1,666 (306)	249	142	7,108	494

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額のうちその他有形固定資産は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。

(3) 在外子会社

(平成13年12月31日現在)

会社名	主要な事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の主な内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	その他有形固定資産	無形固定資産	合計	
フィリピン・シンター・コーポレーション	カガヤンデオロ焼結工場(フィリピン共和国)他	鉄鋼事業	焼結鉱製造設備	472	938	- (-)	171	-	1,581	197

(注) 1. 在外子会社の決算日は12月31日であり、金額は、在外子会社の決算日(平成13年12月31日)の為替レートにより円換算しております。

2. 土地、建物及び機械装置及び運搬具の一部を賃借しております。

3. 帳簿価額のうちその他有形固定資産は、工具・器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。

3. 設備の新設・除却等の計画

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度後 1 年間の設備投資計画(新設・改修・拡充)は 68,000 百万円であり、事業の種類別セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	平成14年3月末計画金額	設備投資の主な内容
鉄鋼事業	37,000	当社水島製鉄所酸素プラント更新工事、千葉製鉄所 No.3 コールドストリップミル主電動機更新工事、合理化投資、設備更新 等
化学事業	4,000	合理化投資、設備更新 等
LSI・情報通信事業	5,500	新製品対応 等
その他	21,500	当社「川鉄千葉クリーンパワーステーション(発電所)」新設 等
合計	68,000	—

(注) 1. 上記の設備投資計画に要する資金は、自己資金及び借入金等により充当する予定であります。

2. 金額には消費税等を含んでおりません。

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1)株式の総数等

種　　類	会社が発行する株式の総数	摘　　要
普通株式	5,940,400,000 株	(注)

（注）当事業年度末日においては、定款記載の「会社が発行する株式の総数」は6,000,000,000 株となっておりますが「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めており、当事業年度末日までに資本準備金により株式59,600,000 株を消却しております。なお、これに伴い平成 14 年６月 26 日開催の当社定時株主総会において、当社が発行する株式の総数を、59,600,000 株減少し、5,940,400,000 株とする定款変更の議案が承認可決されております。

	種類	発行数		上場証券取引所名	内容
		事業年度末現在 (平成 14 年３月 31 日現在)	提出日現在 (平成 14 年６月 26 日現在)		
発行済株式	普通株式	3,191,956,286 株	3,191,956,286 株	東京証券取引所 名古屋証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部) 札幌証券取引所 福岡証券取引所	(注)1. (注)2.
	計	3,191,956,286 株	3,191,956,286 株	—	—

(注)1. 議決権を有しております。

2. 提出日現在の発行数には、平成 14 年６月１日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。

(2)新株予約権等の状況

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行しております。当該転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成 14 年３月 31 日現在			平成 14 年５月 31 日現在		
	転換社債の残高	転換価額	資本組入額	転換社債の残高	転換価額	資本組入額
第2回無担保転換社債 (平成元年5月 18 日)	69,136 百万円	1,082 円 20 銭	542 円	69,136 百万円	1,082 円 20 銭	542 円

(注)平成 14 年５月９日開催の当社取締役会において、下記の条件にて当該転換社債の繰上償還を決議しております。

1. 繰上償還の方法　　未償還残高全額繰上償還
2. 繰上償還日　　平成 14 年９月 25 日
3. 転換請求期間の満了日　　平成 14 年９月 25 日
4. 繰上償還金額　　額面金額 100 円につき 102 円
5. 繰上償還の条件　　平成 14 年６月 26 日開催の当社及び日本鋼管㈱の定時株主総会において、共同の株式移転による完全親会社ジェイエフ イー ホールディングス㈱の設立に関する議案が承認されること

なお、繰上償還の条件である上記の議案につきましては、平成 14 年６月 26 日開催の当社及び日本鋼管㈱の定時株主総会において承認可決されております。

(3)発行済株式総数、資本金等の推移

年　月　日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘　要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成11年4月13日	0	3,251,556	－	239,644	0	119,611	転換社債の株式転換による増加であります。
平成13年1月9日	△33,100	3,218,456	－	239,644	△4,264	115,347	資本準備金による自己株式の消却による減少であります。
平成13年2月5日	△7,500	3,210,956	－	239,644	△904	114,442	
平成13年3月2日	△7,000	3,203,956	－	239,644	△836	113,606	
平成13年3月29日	△12,000	3,191,956	－	239,644	△1,471	112,134	

(4)所有者別状況

(平成14年3月31日現在)

区　分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 1	218	57	1,965	403 (35)	160,427	163,071	—
所有株式数	単元 8	1,835,934	8,484	255,321	331,408 (1,629)	736,148	3,167,303	株 24,653,286
割合	% 0.00	57.97	0.27	8.06	10.46 (0.05)	23.24	100.00	—

(注) 1. 自己株式が「個人その他」に182単元、「その他の法人」に23単元、「単元未満株式の状況」に877株含まれております。なお、自己株式205,877株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は182,877株であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が161単元含まれております。

(5)大株主の状況

(平成14年3月31日現在)

会社名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋本町3丁目4番10号	168,226	5.27
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	147,105	4.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	139,304	4.36
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	135,723	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	135,423	4.24
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1番8号	115,668	3.62
モルガン信託銀行株式会社	東京都港区赤坂5丁目2番20号	98,818	3.10
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	91,704	2.87
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	85,938	2.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	78,432	2.46
計	—	1,196,341	37.48

(注)1. 三井アセット信託銀行株式会社、三菱信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、モルガン信託銀行株式会社、UFJ信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が含まれております。

2. 株式会社第一勧業銀行は、株式会社日本興業銀行及び株式会社富士銀行とともに平成14年4月1日をもって、分割、合併による組織再編を実施し、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行となっております。

(6)議決権の状況

①発行済株式

(平成14年3月31日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容
	株	個	
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	9,636,000	—	
完全議決権株式(その他)	3,157,667,000	3,157,667	(注) 1.
単元未満株式	24,653,286	—	(注) 2. (注) 3.
発行済株式総数	3,191,956,286	—	—
総株主の議決権	—	3,157,667	—

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が161,000株含まれております。

2. 1単元(1,000株)未満の株式であります。

3. 当社所有の自己株式877株、及び川鉄商事株式会社保有の相互保有株式475株が含まれております。

②自己株式等

所有者の氏名又は名称		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式の割合
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計	
		株	株	株	%
当社	神戸市中央区北本町通1丁目1番28号	182,000	—	182,000	0.00
川鉄商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	9,454,000	—	9,454,000	0.30
計	—	9,636,000	—	9,636,000	0.30

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が23,000株あります。
なお、当該株式は、①発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(7)ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

(定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況)

(1)前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2)当定時株主総会における自己株式取得に関わる決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、株主への利益還元を基本とし、中長期をふまえた強固な経営基盤の確立と調和を図りつつ、内部留保・業績動向を勘案し、配当を実施してまいります。

当事業年度は前事業年度に引き続き損失を余儀なくされ、今後の経営環境も引き続き厳しいことが予想されることから、財務体質への影響等も勘案し、当期の配当につきましては無配となりました。

4. 株価の推移

	回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
	最高	391円	295円	287円	194円	159円
	最低	141円	145円	151円	102円	95円

	月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年1月	平成14年2月	平成14年3月
最近6箇月間の月別最高・最低株価	最高	134円	131円	132円	142円	151円	155円
	最低	116円	122円	95円	131円	133円	135円

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役会長 (代表取締役)	江本寛治 昭和11年1月28日生	昭和33年4月 当社入社 昭和58年6月 千葉製鉄所製鋼部長 昭和63年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成7年6月 取締役社長 平成13年6月 取締役会長(現在に至る)	千株 160
取締役社長 (代表取締役)	數土文夫 昭和16年3月3日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年7月 水島製鉄所製鋼部長 平成4年4月 水島製鉄所企画部長 平成6年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成12年6月 取締役副社長 平成13年6月 取締役社長(現在に至る)	千株 78
取締役副社長 (代表取締役)	佐藤脩 昭和16年9月28日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年12月 鉄鋼営業本部自動車鋼板営業部長 平成4年4月 鉄鋼営業本部建材営業部長 平成5年7月 鉄鋼企画・営業本部営業総括部長 平成7年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成12年6月 取締役副社長(現在に至る)	千株 95
取締役副社長 (代表取締役)	藤森寛敏 昭和16年11月19日生	昭和40年4月 当社入社 平成2年7月 千葉製鉄所ｴﾈﾙｷﾞｰ部長 平成4年7月 千葉製鉄所ﾌﾟﾛｾｽ開発部長 平成5年7月 鉄鋼技術本部銑鋼技術部長 平成6年7月 鉄鋼開発・生産本部銑鋼技術部長 平成7年6月 取締役 平成8年4月 取締役原料部長 平成8年7月 取締役銑鋼技術部長 平成10年6月 常務取締役千葉製鉄所長 平成13年6月 取締役副社長(現在に至る)	千株 67
取締役副社長 (代表取締役)	宮崎徹夫 昭和17年6月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年7月 財務部長 平成7年6月 取締役財務部長 平成8年7月 取締役経営企画部長 平成10年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役副社長(現在に至る)	千株 67
取締役副社長 (代表取締役)	森山雄一 昭和17年8月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年7月 人事部長 平成7年6月 取締役人事部長 平成10年6月 常務取締役 平成13年6月 取締役副社長(現在に至る)	千株 71

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (千葉製鉄所長)	山本武美 昭和16年9月2日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 水島製鉄所製鋼部長 平成7年7月 水島製鉄所企画部長 平成8年6月 取締役ツハ゛ロン製鉄株式会社社外勤務 平成10年6月 取締役技術総括部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 常務取締役建設事業部長 平成13年6月 常務取締役千葉製鉄所長(現在に至る)	千株 46
常務取締役	大西建男 昭和18年3月5日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年10月 千葉製鉄所工程部長 平成5年7月 水島製鉄所電磁鋼板部長 平成7年7月 水島製鉄所管理部長 平成9年6月 取締役鉄粉ｾｸﾀｰ長 兼ステンレス・特殊鋼ｾｸﾀｰ副ｾｸﾀｰ長 兼千葉製鉄所副所長 平成10年9月 取締役鉄粉ｾｸﾀｰ長 兼薄板ｾｸﾀｰ副ｾｸﾀｰ長 兼ステンレス・特殊鋼ｾｸﾀｰ副ｾｸﾀｰ長 兼千葉製鉄所副所長 平成12年6月 常務取締役(現在に至る)	千株 50
常務取締役 (技術研究所長)	藤井徹也 昭和19年7月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年1月 技術研究本部鉄鋼研究所銑鋼ﾌﾟﾛｾｽ研究部長 平成7年7月 技術研究所研究企画部長 平成8年7月 技術研究所研究企画業務部長 平成9年6月 取締役技術研究所長 平成12年6月 常務取締役技術研究所長 (現在に至る)	千株 50
常務取締役 (薄板セクター長)	岩橋誠 昭和19年10月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 鉄鋼営業本部自動車鋼板営業部長 平成6年1月 米国事務所長 平成8年5月 鋼材輸出部長 平成9年6月 取締役鋼管ｾｸﾀｰ長 兼薄板ｾｸﾀｰ副ｾｸﾀｰ長 兼鋼材輸出部長 平成10年6月 取締役電磁鋼板ｾｸﾀｰ長 兼鋼管ｾｸﾀｰ長 兼薄板ｾｸﾀｰ副ｾｸﾀｰ長 兼鋼材輸出部長 平成11年6月 取締役鋼管ｾｸﾀｰ長 兼薄板ｾｸﾀｰ副ｾｸﾀｰ長 兼電磁鋼板ｾｸﾀｰ副ｾｸﾀｰ長 兼第2鋼材輸出部長 平成12年6月 常務取締役薄板ｾｸﾀｰ長(現在に至る)	千株 40
常務取締役 (水島製鉄所長)	山中榮輔 昭和20年3月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年7月 水島製鉄所条鋼圧延部長 平成6年7月 水島製鉄所条鋼圧延部長 兼鉄鋼企画・営業本部技術部長(条鋼) 平成7年7月 水島製鉄所工程部長 平成8年7月 水島製鉄所企画部長 平成9年6月 取締役鋼管ｾｸﾀｰ副ｾｸﾀｰ長 兼知多製造所長 平成12年6月 常務取締役鋼管ｾｸﾀｰ長 兼知多製造所長 平成14年4月 常務取締役水島製鉄所長(現在に至る)	千株 53

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 (化学事業部長)	東野耕一郎 昭和18年8月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成6年7月 千葉製鉄所総務部長 平成10年6月 取締役ツバロン製鉄株式会社社外勤務 平成12年6月 取締役化学事業部長 平成13年6月 常務取締役化学事業部長(現在に至る)	千株 34
常務取締役 (環境事業部長)	金澤一輝 昭和19年10月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年7月 原料部長 平成8年4月 エンジニアリング事業本部環境エンジニアリング部長 平成10年6月 取締役環境事業部長 平成13年6月 常務取締役環境事業部長(現在に至る)	千株 46
常務取締役 (電磁鋼板セクター長)	福島幹雄 昭和20年10月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年7月 鉄鋼営業本部薄板営業部長 平成6年1月 鉄鋼営業本部自動車・薄板営業部長 平成9年7月 営業総括部長 平成10年6月 取締役営業総括部長 平成12年6月 取締役電磁鋼板セクター長 兼鋼管セクター副セクター長 平成13年6月 常務取締役電磁鋼板セクター長(現在に至る)	千株 40
常務取締役	南波佐間義之 昭和19年8月19日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年7月 資材部長 平成7年7月 総務部長 平成11年6月 監査役(常勤) 平成13年6月 取締役 平成14年4月 常務取締役(現在に至る)	千株 40
取締役 (プラントエンジニアリング事業部長)	井上正敏 昭和21年11月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年7月 水島製鉄所熱間圧延部長 平成9年7月 千葉製鉄所熱間圧延部長 平成11年7月 千葉製鉄所企画部長 平成12年6月 取締役鉄粉セクター長 兼ステンレス・特殊鋼セクター副セクター長 兼千葉製鉄所副所長 平成13年6月 取締役プラントエンジニアリング事業部長(現在に至る)	千株 26
取締役 (薄板セクター副セクター長)	平瀬幸一 昭和22年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 水島製鉄所工程部長 平成10年7月 水島製鉄所管理部長 平成12年6月 取締役薄板セクター副セクター長(現在に至る)	千株 22
取締役 (形鋼セクター長 水島製鉄所副所長)	山内豊 昭和22年11月29日生	昭和47年4月 当社入社 平成8年7月 水島製鉄所製銑部長 平成10年7月 水島製鉄所企画部長 平成12年6月 取締役溶接棒セクター長 兼厚板セクター副セクター長 兼電磁鋼板セクター副セクター長 兼形鋼セクター副セクター長 兼棒線セクター副セクター長 兼水島製鉄所副所長 平成13年6月 取締役形鋼セクター長 兼水島製鉄所副所長(現在に至る)	千株 39

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (厚板セクター長)	岩本宣彦 昭和22年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年3月 鉄鋼企画・営業本部厚板営業部長 平成10年7月 人事部長 平成11年7月 人事労政部長 平成12年6月 取締役厚板セクター長 兼ステンレス・特殊鋼セクター長 兼形鋼セクター長 平成13年6月 取締役厚板セクター長(現在に至る)	千株 23
取締役 (棒線セクター長 大阪支社長)	木原和彌 昭和22年8月1日生	昭和46年7月 当社入社 平成8年7月 営業総括部長 平成9年7月 自動車・薄板営業部長 平成12年6月 取締役棒線セクター長 兼大阪支社長(現在に至る)	千株 38
取締役 (経営企画部長)	馬田一 昭和23年10月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年7月 鉄鋼企画部長 平成11年7月 経営企画部長 平成12年6月 取締役経営企画部長(現在に至る)	千株 22
取締役 (橋梁・鉄構事業部長)	井上義治 昭和19年10月13日生	昭和44年7月 当社入社 平成7年7月 知多製造所総務部長 平成10年7月 水島製鉄所総務部長 平成11年7月 水島製鉄所副所長 平成13年6月 取締役橋梁・鉄構事業部長(現在に至る)	千株 18
取締役 (鉄粉セクター長 ステンレス・特殊鋼セクター長 千葉製鉄所副所長)	武英雄 昭和23年7月18日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年7月 千葉製鉄所製鋼部長 平成11年7月 千葉製鉄所工程部長 平成13年6月 取締役鉄粉セクター長 兼ステンレス・特殊鋼セクター長 兼千葉製鉄所副所長(現在に至る)	千株 37
取締役 (財務部長)	若林公平 昭和24年4月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 財務部長 平成13年6月 取締役財務部長(現在に至る) (主要な兼職) 平成13年4月 ケージーエフ株式会社取締役社長(代表取締役)	千株 16
取締役 (関連事業部長)	加門洋一 昭和24年10月28日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年7月 関連事業部長 平成13年6月 取締役関連事業部長(現在に至る)	千株 19
取締役 (鋼管セクター長 知多製造所長)	今村晴幸 昭和24年12月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成9年7月 水島製鉄所条鋼圧延部長 平成11年7月 形鋼セクター室長 平成13年7月 棒線セクター副セクター長 兼形鋼セクター室長 兼棒線セクター室長 平成14年4月 鋼管セクター長 兼知多製造所長 平成14年6月 取締役鋼管セクター長 兼知多製造所長(現在に至る)	千株 17

役職及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役 (常勤)	真下秀男 昭和17年3月17日生	平成7年6月 株式会社第一勧業銀行監査役 平成10年6月 当社監査役(常勤) (現在に至る)	千株 51
監査役 (常勤)	佐来慎二 昭和17年9月2日生	昭和40年4月 当社入社 平成元年7月 ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業部海外建築・開発営業部長 平成4年1月 人事部付川鉄リース株式会社出向 平成4年6月 (川鉄リース株式会社常務取締役就任) 平成8年6月 (川鉄リース株式会社専務取締役就任) 平成8年12月 当社退職、 川鉄リース株式会社専務取締役 平成13年6月 当社監査役(常勤) (現在に至る)	千株 53
監査役 (常勤)	平松剛 昭和20年7月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年7月 企画管理部長 平成8年7月 財務部長 平成10年7月 経理部長 平成11年6月 監査役(常勤) (現在に至る)	千株 52
監査役	依田善助 昭和9年11月13日生	昭和33年4月 当社入社 平成元年6月 取締役原料部長 平成5年6月 監査役 平成7年6月 監査役退任、嘱託 川鉄電磁鋼板株式会社取締役社長(代表取締役) 平成10年6月 当社監査役 (現在に至る)	千株 49
計	30名		千株 1,420

(注)監査役 真下秀男及び依田善助は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。
なお、役員の職名及び平成14年6月の略歴につきましては平成14年7月1日改正予定の経営組織名に基づき記載しております。

第５ 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)については改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び第76期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人太田昭和センチュリーの監査を受けており、当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び第77期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは平成13年7月1日付で法人名称を変更し、新日本監査法人となりました。

監 査 報 告 書

平成 13 年 6 月 28 日

川 崎 製 鉄 株 式 会 社
取締役社長 數 土 文 夫 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴木 康修 ㊞

関与社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎製鉄株式会社の平成 12 年 4 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川崎製鉄株式会社及び連結子会社の平成 13 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 26 日

川 崎 製 鉄 株 式 会 社
取締役社長 數 土 文 夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　鳥家 秀夫 (印)

関与社員　公認会計士　坂井 俊介 (印)

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎製鉄株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年大蔵省令第 28 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が川崎製鉄株式会社及び連結子会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1.連結財務諸表等

(1)連結財務諸表

①連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼年度別	前連結会計年度（平成13年3月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成14年3月31日現在） 金額	構成比
		%		%
資産の部				
Ⅰ流動資産				
1. 現金及び預金	24,703		101,829	
2. 受取手形及び売掛金 ※4 ※6	330,797		220,492	
3. 有価証券 ※4	671		1,259	
4. 棚卸資産	283,023		257,804	
5. 繰延税金資産	18,699		12,720	
6. その他	44,446		37,939	
7. 貸倒引当金	△ 1,132		△ 2,441	
流動資産合計	701,209	32.2	629,604	32.6
Ⅱ固定資産				
(1)有形固定資産 ※1				
1. 建物及び構築物 ※4	300,084		277,032	
2. 機械装置及び運搬具 ※4	436,560		399,648	
3. 土地 ※3 ※4	277,132		266,671	
4. 建設仮勘定	20,731		17,229	
5. その他 ※4	79,956		24,134	
有形固定資産合計	1,114,465		984,717	
(2)無形固定資産 ※4 ※7	51,380		36,614	
(3)投資その他の資産				
1. 投資有価証券 ※2 ※4	208,112		152,650	
2. 長期貸付金	14,549		25,350	
3. 繰延税金資産	42,646		67,048	
4. 土地再評価に係る繰延税金資産 ※3	5,152		2,545	
5. その他	77,263		58,665	
6. 貸倒引当金	△ 34,535		△ 26,310	
投資その他の資産合計	313,188		279,949	
固定資産合計	1,479,035	67.8	1,301,281	67.4
Ⅲ繰延資産				
1. 開業費等	66		36	
繰延資産合計	66	0.0	36	0.0
資産合計	2,180,311	100.0	1,930,922	100.0

（単位：百万円）

科目＼年度別	前連結会計年度（平成13年3月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成14年3月31日現在） 金額	構成比
		%		%
負債の部				
Ⅰ流動負債				
1. 支払手形及び買掛金※6	226,875		168,530	
2. 短期借入金	344,511		160,775	
3. コマーシャル・ペーパー	8,000		51,000	
4. 1年内償還の社債	33,050		80,000	
5. 未払法人税等	5,353		3,957	
6. 繰延税金負債	28		15	
7. 引当金	494		311	
8. その他	165,723		154,111	
流動負債合計	784,038	36.0	618,700	32.0
Ⅱ固定負債				
1. 社債	309,886		289,136	
2. 長期借入金	584,587		565,407	
3. 繰延税金負債	2,052		5,340	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債※3	23,613		19,950	
5. 退職給付引当金	69,181		33,361	
6. 特別修繕引当金	34,887		23,213	
7. その他の引当金	591		1,069	
8. その他	34,362		56,421	
固定負債合計	1,059,162	48.6	993,898	51.5
負債合計	1,843,201	84.6	1,612,599	83.5
少数株主持分				
少数株主持分 ※3	31,542	1.4	33,367	1.7
資本の部				
Ⅰ資本金	239,644	11.0	239,644	12.4
Ⅱ資本準備金	112,134	5.1	112,134	5.8
計	351,779	16.1	351,779	18.2
Ⅲ再評価差額金 ※3	16,189	0.7	13,318	0.7
Ⅳ連結欠損金	48,972	△2.2	51,162	△2.6
Ⅴその他有価証券評価差額金	35,103	1.6	9,481	0.5
Ⅵ為替換算調整勘定	△ 46,569	△2.1	△ 38,436	△2.0
計	307,531	14.1	284,979	14.8
Ⅶ自己株式	△ 1	△0.0	△ 24	△0.0
Ⅷ子会社の所有する親会社株式	△ 1,961	△0.1	—	—
資本合計	305,567	14.0	284,955	14.8
負債、少数株主持分及び資本合計	2,180,311	100.0	1,930,922	100.0

②連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 金額		百分比	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額		百分比
			%			%
Ⅰ 売上高		1,315,559	100.0		1,215,988	100.0
Ⅱ 売上原価 ※1※2		1,061,800	80.7		1,002,719	82.5
売上総利益		253,758	19.3		213,269	17.5
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※3						
1. 販売費	89,249			83,849		
2. 一般管理費 ※2	85,118	174,368	13.3	85,540	169,389	13.9
営業利益		79,390	6.0		43,879	3.6
Ⅳ 営業外収益						
1. 受取利息	2,190			1,885		
2. 受取配当金	3,006			1,675		
3. 為替差益	-			3,132		
4. 賃貸料	6,673			6,057		
5. 棚卸資産関係益	2,207			-		
6. その他	4,164	18,240	1.4	4,730	17,481	1.4
Ⅴ 営業外費用						
1. 支払利息	19,720			15,598		
2. 持分法による投資損失	3,994			2,689		
3. 固定資産除却損失	6,579			6,802		
4. 為替差損	612			-		
5. その他	13,049	43,957	3.3	11,881	36,972	3.0
経常利益		53,674	4.1		24,388	2.0
Ⅵ 特別利益						
1. 固定資産売却益 ※4	13,240			21,478		
2. 投資有価証券売却益	7,824			2,339		
3. 関係会社株式売却益	-			16,926		
4. 特別修繕引当金取崩額 ※5	-			6,924		
5. 退職給付信託設定益	901	21,966	1.7	35,270	82,939	6.8
Ⅶ 特別損失						
1. 固定資産等除却損失 ※6	7,707			-		
2. 投資有価証券評価損 ※7	52,654			14,058		
3. 販売用不動産評価損 ※8	1,909			3,635		
4. 連結調整勘定一括償却等 ※9	6,012			1,937		
5. ゴルフ会員権減損損失 ※10	4,598			-		
6. 貸倒引当金繰入額等 ※11	-			19,327		
7. 関係会社支援損 ※12	-			34,500		
8. 関係会社整理損失 ※13	-			1,668		
9. 事業再編損失 ※14	9,122			-		
10. 特別退職金 ※15	6,495			5,220		
11. 退職給付引当金繰入額 ※16	11,051	99,552	7.6	10,005	90,353	7.4
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)		△ 23,911	△ 1.8		16,974	1.4
法人税・住民税及び事業税	8,042			7,612		
法人税等調整額	△ 13,157	△ 5,115	△ 0.4	2,436	10,048	0.8
少数株主利益 (△は少数株主損失)		△ 559	△ 0.0		103	0.0
当期純利益 (△は当期純損失)		△ 18,236	△ 1.4		6,822	0.6

③連結剰余金計算書

(単位:百万円)

年度別 / 科目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) 金額		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 金額	
Ⅰ 連結欠損金期首残高		25,866		48,972
Ⅱ 連結欠損金減少高				
1. 子会社の所有する親会社株式の売却に伴う欠損金減少高	−	−	616	616
Ⅲ 連結欠損金増加高				
1. 配当金	4,839		4,751	
2. 役員賞与	20		32	
3. 連結及び持分法適用除外に伴う欠損金増加高	8		2	
4. 再評価差額金取崩等による欠損金増加高	−	4,868	4,843	9,629
Ⅳ 当期純利益 (△は当期純損失)		△ 18,236		6,822
Ⅴ 連結欠損金期末残高		48,972		51,162

③ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 年度別	前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
	金額	金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は税金等調整前当期純損失）	△ 23,911	16,974
減価償却費	127,776	123,084
貸倒引当金の増加額	2,996	15,144
退職給付引当金の増加額	4,645	5,696
特別修繕引当金の減少額	－	△ 11,673
その他の引当金の増減額	1,622	278
受取利息及び受取配当金	△ 5,196	△ 3,561
支払利息	19,720	15,598
持分法による投資損失	3,994	2,689
固定資産売却益	△ 13,240	△ 21,478
投資有価証券売却益	△ 7,824	△ 2,339
関係会社株式売却益	－	△ 16,926
退職給付信託設定益	－	△ 35,270
固定資産除却等損失	7,707	－
投資有価証券評価損	52,654	14,058
販売用不動産評価損	1,909	3,635
連結調整勘定一括償却	6,012	1,937
ゴルフ会員権減損損	4,598	－
関係会社支援損失	－	34,500
関係会社整理損	－	1,668
事業再編損失	9,122	－
特別退職金	6,495	5,220
売上債権の減少額	23,951	33,783
棚卸資産の減少額	8,523	16,994
仕入債務の増減額	14,439	△ 44,551
その他	△ 4,165	25,923
小計	241,834	181,388
関係会社支援金の支払額	－	△ 34,500
特別退職金の支払額	△ 6,495	△ 5,220
法人税等の支払額	△ 5,156	△ 8,737
その他	11,152	△ 1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,334	131,799
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	7,170	4,457
投資有価証券の取得による支出	△ 9,767	△ 19,386
投資有価証券の売却による収入	14,858	14,424
子会社株式の取得による支出	－	△ 24,684
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	32,391
固定資産の取得による支出	△ 82,997	△ 118,581
固定資産の売却による収入	17,333	35,788
貸付による支出	△ 977	△ 1,793
貸付金の回収による収入	11,119	2,766
その他	544	△ 1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,716	△ 76,186
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△ 20,943	△ 16,974
短期借入金の純増減額	△ 14,633	6,234
コマーシャル・ペーパーの純増加額	8,000	43,000
長期借入による収入	76,365	360,192
長期借入金の返済による支出	△ 187,704	△ 394,765
社債の発行による収入	－	70,000
社債の償還による支出	△ 75,006	△ 43,958
自己株式の消却による支出	△ 7,476	－
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	－	3,034
配当金の支払額	△ 4,839	△ 4,764
その他	248	△ 841
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,991	21,158
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,899	1,512
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 25,474	78,283
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	51,522	24,762
Ⅶ 連結子会社の変動に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 1,285	△ 132
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	24,762	102,913

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数　188社 連結子会社の名称については「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しております。 なお、倉敷運輸㈱他8社については、株式の取得等により当連結会計年度より子会社に該当することになったこと、及び重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、ジェー・シー工業㈱他20社については、解散等により当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 川鉄建設㈱（平成13年4月1日に川鉄シビル㈱に商号を変更しております）、薮本流通センター㈱他4社 上記会社については、資産、売上高、利益及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。	(イ) 連結子会社の数　143社 連結子会社の名称については「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、記載を省略しております。 なお、川崎マイクロエレクトロニクス㈱他5社については、当連結会計年度に設立されたこと、株式の取得等により当連結会計年度より子会社に該当することになったこと、及び重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 また、㈱ケーエルエフ他8社については解散、カワサキ・エルエヌピー・インク他41社については株式売却等により当連結会計年度より連結範囲から除外しております。 (ロ) 主要な非連結子会社の名称等 薮本流通センター㈱、リステムサービス四国㈱他7社 上記会社については、資産、売上高、利益及び剰余金の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。
2 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の非連結子会社数　1社 会社の名称　コムシリカ・インク (ロ) 持分法適用の関連会社数　24社 主要な会社の名称は以下のとおりです。 ・水島共同火力㈱ ・川鉄商事㈱ ・川商ジェコス㈱ ・カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク その他20社 なお、ケートリッジアロイズ（プロプライタリー）リミテッド他1社については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社に含めております。 また、日本ユプロ㈱他1社については、持分の一部売却により、重要性が減少したこと等により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（川鉄建設㈱（平成13年4月1日に川鉄シビル㈱に商号を変更しております）、薮本流通センター㈱他3社）及び関連会社（富士川開発㈱他45社）は、いずれも連結損益及び連結欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので持分法を適用しておりません。	(イ) 持分法適用の関連会社数　23社 主要な会社の名称は以下のとおりです。 ・水島共同火力㈱ ・川鉄商事㈱ ・川商ジェコス㈱ ・カリフォルニア・スチール・インダストリーズ・インク その他19社 なお、コムシリカ・インクについては、解散のため、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社から除外しております。 また、㈱ティー・エス企画については、解散のため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。 (ロ) 持分法を適用していない非連結子会社（薮本流通センター㈱、リステムサービス四国㈱他7社）及び関連会社（日本ユプロ㈱他39社）は、いずれも連結損益及び連結欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので持分法を適用しておりません。

項目	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	フィリピン・シンター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社（国内30社、海外60社）の決算日は12月31日、1月31日または2月28日であります。 連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のための仮決算を実施しておりません。但し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引について必要な調整を行った上で連結しております。	フィリピン・シンター・コーポレーションをはじめとする一部の連結子会社（国内20社、海外19社）の決算日は12月31日、1月31日または2月28日であります。 連結決算日と異なる決算日の連結子会社については、連結決算日に連結財務諸表作成のための仮決算を実施しておりません。但し、連結決算日（3月31日）との間に生じた重要な取引について必要な調整を行った上で連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 a.有価証券	満期保有目的債券……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法	満期保有目的債券……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの ……主として移動平均法による原価法
b.棚卸資産	主として、後入先出法による原価法 （ただし、半成工事は個別法による原価法）	主として、後入先出法による原価法 （ただし、半成工事は個別法による原価法）
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産…… 主として、定率法によっております。 無形固定資産…… 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産…… 主として、定率法によっております。 無形固定資産…… 主として、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
(3)重要な引当金の計上基準 a.貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社間の債権・債務を消去した後の金額を基礎として計算しております。
b.退職給付引当金	当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（51,191百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。	当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（51,001百万円）については、主として5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として、その発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
c. 特別修繕引当金	溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。	溶鉱炉及び熱風炉等の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
(4)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」）に基づき取引を実施しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、主として、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債（借入金・社債等）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ等を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定（「財務業務権限規程」、「デリバティブ取引規程」及び「グループ会社管理業務に関する基本規程」）に基づき取引を実施しております。
(7)消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却しております。但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」（平成10年5月12日 日本公認会計士協会）に基づき、相当の減額を行っております。	連結調整勘定の償却については、発生日以降5年間で均等償却しております。但し、連結調整勘定の効果が早期に消滅すると見込まれる状況が生じた場合には、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針について」（平成10年5月12日 日本公認会計士協会）に基づき、相当の減額を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資としております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目＼年度別	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
表示方法の変更	連結損益計算書において、当連結会計年度は「棚卸資産関係益」が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「棚卸資産関係益」は、608百万円で、営業外収益の「その他」に含めて記載しております。	1. 連結損益計算書において、当連結会計年度は「棚卸資産関係益」が営業外収益の総額の100分の10を下回っておりますので、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。なお、当連結会計年度の「棚卸資産関係益」は、1,185 百万円であります。 2. 連結損益計算書の特別利益において、「関係会社株式売却益」については金額の重要性が増したため、当連結関係年度より区分表示しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」は1,965 百万円で、特別利益の「投資有価証券売却益」に含めて掲記しております。 3. 連結キャッシュ・フロー計算書において、「特別修繕引当金の減少額」については、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示しております。なお、前連結会計年度の「特別修繕引当金の減少額」は1,072百万円で、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の引当金の増減額」に含めて掲記しております。 4. 連結キャッシュ・フロー計算書において、「子会社株式の取得による支出」については、当該金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分表示しております。なお、前連結会計年度の「子会社株式取得による支出」は△956百万円で、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めて掲記しております。

追　加　情　報

年度別 / 項目	前連結会計年度 （自　平成12年4月1日 至　平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年4月1日 至　平成14年3月31日）
1.　退職給付会計	当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用（会計基準変更時差異の費用処理額を含む）が1,699百万円増加し、経常利益は3,387百万円増加、税金等調整前当期純損失は1,699百万円増加しております。また、この他に退職給付信託設定益901百万円を特別利益に計上しております。 なお、前連結会計年度末における「退職給与引当金」は、当連結会計年度末においては「退職給付引当金」として表示しております。 また、セグメント情報に与える影響につきましては、（セグメント情報）に記載しております。	
2.　金融商品会計	当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。 なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響額は百万円未満であります。 また、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は260百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。	
3.　外貨建取引等会計処理基準	当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は252百万円増加、税金等調整前当期純損失は同額減少しております。 なお、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。 また、セグメント情報に与える影響につきましては、（セグメント情報）に記載しております。	

注　記　事　項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度末 （平成13年3月31日現在）	当連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）
※1　有形固定資産の減価償却累計額　2,877,963百万円	※1　有形固定資産の減価償却累計額　2,739,571百万円
※2　非連結子会社及び関連会社の株式 株式（投資有価証券）　22,847百万円	※2　非連結子会社及び関連会社の株式 株式（投資有価証券）　29,389百万円
※3　一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「再評価差額金」として計上しております。 この結果、資産合計は33,680百万円増加、負債合計は23,613百万円増加、少数株主持分は6,122百万円減少、資本合計は16,189百万円増加しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に基づいております。 ・再評価を行った年月日　平成13年3月31日 ・再評価前の土地帳簿価額　97,404百万円 ・再評価後の土地帳簿価額　125,931百万円	※3　平成13年3月31日に、一部の連結子会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「再評価差額金」として計上しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号及び第4号に基づいております。 ・当該土地の時価が再評価後の帳簿価額を下回る額　6,090百万円 また、平成14年3月31日に、一部の連結子会社及び持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行っております。 再評価差額のうち税効果相当額を固定資産の部「土地再評価に係る繰延税金資産」、または固定負債の部「土地再評価に係る繰延税金負債」に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、その他の金額を資本の部「再評価差額金」として計上しております。なお、持分法適用関連会社における再評価差額金については、持分相当額を資本の部「再評価差額金」として計上しております。 この結果、資産合計は251百万円増加、負債合計は196百万円増加、少数株主持分は11百万円増加、資本合計は44百万円増加しております。 ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に基づいております。 ・再評価前の土地帳簿価額　379百万円 ・再評価後の土地帳簿価額　439百万円

前連結会計年度末 （平成13年3月31日現在）	当連結会計年度末 （平成14年3月31日現在）

※4 担保に供している資産

種類	当期末簿価	担保権の種類	担保権設定の原因となっている債務
	百万円		
受取手形	6,903	譲渡担保 質権 他	短期借入金 22,966百万円 長期借入金 123,865百万円 その他固定負債 4,907百万円 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託ほか
売掛金	5,408	譲渡担保	
有価証券	100	質権	
土地	111,863	工場財団抵当 不動産抵当 他	
建物及び構築物	35,299	工場財団抵当 不動産抵当 他	
機械装置及び運搬具	13,234	工場財団抵当 不動産抵当 他	
その他の有形固定資産	284	工場財団抵当	
無形固定資産	105	不動産抵当	
投資有価証券	6,304	質権 有価証券抵当 他	
合計	179,502		

※4 担保に供している資産

種類	当期末簿価	担保権の種類	担保権設定の原因となっている債務
	百万円		
受取手形	5,092	譲渡担保	短期借入金 14,662百万円 長期借入金 43,728百万円 その他固定負債 4,907百万円 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託ほか
土地	96,676	工場財団抵当 不動産抵当	
建物及び構築物	25,504	工場財団抵当 不動産抵当	
機械装置及び運搬具	12,636	工場財団抵当 不動産抵当	
その他の有形固定資産	259	工場財団抵当	
無形固定資産	87	不動産抵当	
投資有価証券	6,513	質権 有価証券抵当 他	
合計	146,769		

5 偶発債務

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
	百万円	
サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	4,212	金融機関借入金
ユナイテッド・エアラインズ・インク	875	金融機関借入金
ケートリッジアロイズ(プロプライタリー)リミテッド	729	金融機関借入金
ノースウエスト・エアラインズ・インク	608	金融機関借入金
その他	969	金融機関借入金 他
合計	7,396	

(注) 上記のうち外貨建て保証債務　49,906千米ドル
47,130千ランド
25,000千フィリピンペソ
5,000千バーツ

5 偶発債務

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
	百万円	
サイアム・ユナイテッド・スチール(1995)・カンパニー・リミテッド	4,530	金融機関借入金
ユナイテッド・エアラインズ・インク	978	金融機関借入金
ノースウエスト・エアラインズ・インク	532	金融機関借入金
ケートリッジアロイズ(プロプライタリー)リミテッド	471	金融機関借入金
その他	771	金融機関借入金 他
合計	7,284	

(注) 上記のうち外貨建て保証債務　47,708千米ドル
39,936千ランド
5,000千バーツ

前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)

保証予約等

被保証者	保証予約等残高	被保証予約等の内容
	百万円	
川鉄商事㈱他9社	11,462	為替手形
幕張タウンセンター㈱	652	金融機関借入金
その他	294	金融機関借入金
合計	12,409	

(注)上記のうち外貨建て保証予約等　99,938千米ドル

受取手形割引高　3,437百万円
受取手形裏書譲渡高　2,324百万円

※6　当連結会計年度末は金融機関の休業日でありましたが、連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当連結会計年度末から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	4,254百万円
支払手形	5,230百万円

※7　無形固定資産に含まれる連結調整勘定は11,744百万円であります。

保証予約等

被保証者	保証予約等残高	被保証予約等の内容
	百万円	
幕張タウンセンター㈱	236	金融機関借入金
㈱幕張テクノガーデン	184	金融機関借入金
その他	60	金融機関借入金
合計	481	

(注)上記のうち外貨建て保証予約等　166千米ドル

上記の他、東京リース㈱との間で、川鉄リース㈱のリース・割賦事業の譲渡に際し譲渡資産の一部について瑕疵担保特約を結んでおります。

・契約締結日　平成13年11月30日
・当連結会計年度末における補償限度額　3,180百万円
(上記のうち外貨建て資産に係るもの 9,862千米ドル)

受取手形割引高　1,735百万円
受取手形裏書譲渡高　2,352百万円

※6　当連結会計年度末は金融機関の休業日でありましたが、連結会計年度末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより当連結会計年度末から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	4,925百万円
支払手形	4,663百万円

※7　無形固定資産に含まれる連結調整勘定は6,871百万円であります。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
※1 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 5,768 百万円 特別修繕引当金繰入額 1,072 百万円	※1 売上原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。 退職給付引当金繰入額 6,211 百万円 特別修繕引当金繰入額 435 百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は19,336百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は18,547百万円であります。
※3 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送関係費 41,960 百万円 従業員給料手当 53,352 百万円 退職給付引当金繰入額 2,724 百万円	※3 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送関係費 38,968 百万円 従業員給料手当 54,079 百万円 退職給付引当金繰入額 3,519 百万円
※4 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。	※4 固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。
	※5 特別修繕引当金取崩額は、溶鉱炉及び熱風炉の一部について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。
※6 固定資産等除却損失は、当社千葉製鉄所における固定資産等の除却に伴う損失であり、主な内訳は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,668 百万円 棚卸資産 2,631 百万円 その他 407 百万円 合計 7,707 百万円	
※7 投資有価証券評価損は、市場価格のある有価証券のうち、時価が取得原価に比し著しく下落し回復する見込みのない有価証券、及び市場価格のない有価証券のうち、実質価額が著しく低下した有価証券に係る評価損であります。	※7 投資有価証券評価損は、市場価格のある有価証券のうち、時価が取得原価に比し著しく下落し回復する見込みのない有価証券、及び市場価格のない有価証券のうち、実質価額が著しく低下した有価証券に係る評価損であります。
※8 販売用不動産評価損は、一部の連結子会社の所有する販売用不動産のうち、時価が取得価額に比し著しく下落し近い将来回復する見込みのない販売用不動産に係る評価損であります。	※8 販売用不動産評価損は、時価が取得価額に比し著しく下落し近い将来回復する見込みのない販売用不動産に係る評価損であります。
※9 連結調整勘定一括償却等は、一部の会社に係る連結調整勘定（持分法適用関連会社における投資消去差額を含む）の一時償却、及び一部の持分法適用関連会社について投資額を超えた損失の持分相当額を計上したものであります。	※9 連結調整勘定一括償却等は、一部の会社に係る連結調整勘定及び持分法適用関連会社における投資消去差額の一時償却額を計上したものであります。
※10 ゴルフ会員権減損損失は、時価のあるゴルフ会員権のうち、時価が取得価額に比し著しく下落し回復する見込みのないゴルフ会員権について減損処理を行ったもの等であります。 なお、ゴルフ会員権減損損失には、貸倒引当金繰入額1,555百万円が含まれております。	
	※11 貸倒引当金繰入額等は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する貸倒引当金繰入額及び貸倒損失であり、その内訳は以下のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 14,775 百万円 貸倒損失 4,551 百万円 合計 19,327 百万円

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
	※12 関係会社支援損は、当社の関係会社である川鉄商事㈱に対する支援金の拠出であります。
	※13 関係会社整理損失は、関係会社の清算に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 1,781 百万円 関係会社株式評価損 331 百万円 関係会社の整理に際して計上された固定資産売却益 他 △444 百万円 合　計 1,668 百万円
※14 事業再編損失は、当社及び一部の連結子会社での事業再編に伴い発生 した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 固定資産除去損失 2,773 百万円 固定資産評価損（土地） 1,382 百万円 棚卸資産廃却損 1,627 百万円 連結調整勘定一括償却 966 百万円 貸倒引当金繰入額 740 百万円 その他の損失 1,631 百万円 合　計 9,122 百万円	
※15 特別退職金は、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。	※15 特別退職金は、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。
※16 退職給付引当金繰入額は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異(51,191百万円)の当連結会計年度における費用処理額であります。	※16 退職給付引当金繰入額は、退職給付会計に係る会計基準変更時差異(51,001百万円)の当連結会計年度における費用処理額であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成12年4月　1日 至　平成13年3月　31日）	当連結会計年度 （自　平成13年4月　1日 至　平成14年3月　31日）
（1）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成13年3月31日現在） 現金及び預金勘定　24,703百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△240百万円 満期日又は償還期限が3ヶ月以内の有価証券　299百万円 現金及び現金同等物　24,762百万円	（1）現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年3月31日現在） 現金及び預金勘定　101,829百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金　△115百万円 満期日又は償還期限が3ヶ月以内の有価証券　1,199百万円 現金及び現金同等物　102,913百万円
（2）重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	（2）当連結会計年度に、株式の売却により連結範囲から除外した子会社の資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。 a.川鉄リース㈱及びその子会社 流動資産　85,151百万円 固定資産　102,301百万円 資産合計　187,453百万円 流動負債　150,540百万円 固定負債　36,222百万円 負債合計　186,762百万円 b.カワサキ・エルエヌピー・インク及びその子会社 流動資産　10,636百万円 固定資産　19,515百万円 資産合計　30,152百万円 流動負債　3,099百万円 固定負債　4,610百万円 負債合計　7,709百万円 （3）重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：百万円） 機械装置及び運搬具：取得価額相当額 2,306、減価償却累計額相当額 1,487、期末残高相当額 819 合計：取得価額相当額 2,306、減価償却累計額相当額 1,487、期末残高相当額 819 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 325百万円 1年超 493百万円 合計 819百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料 413百万円 減価償却費相当額 413百万円 (4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 367百万円 1年超 1,739百万円 合計 2,106百万円	（借手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 （単位：百万円） 機械装置及び運搬具：取得価額相当額 51,027、減価償却累計額相当額 28,110、期末残高相当額 22,916 工具器具及び備品：取得価額相当額 13,572、減価償却累計額相当額 8,043、期末残高相当額 5,529 その他：取得価額相当額 2,003、減価償却累計額相当額 1,219、期末残高相当額 783 合計：取得価額相当額 66,603、減価償却累計額相当額 37,373、期末残高相当額 29,230 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,106百万円 1年超 20,123百万円 合計 29,230百万円 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料 417百万円 減価償却費相当額 417百万円 (4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

前連結会計年度 （自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
（貸手側） リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	（貸手側） 該当事項はありません。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

（単位：百万円）

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	45,025	20,570	24,454
工具器具及び備品	48,918	24,358	24,560
その他	12,253	6,691	5,561
合計	106,196	51,621	54,575

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	18,567百万円
1年超	35,480百万円
合計	54,048百万円

(3) 受取リース料　22,817百万円
減価償却費　17,832百万円
受取利息相当額　1,939百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	278百万円
1年超	325百万円
合計	603百万円

（有価証券関係）

有　価　証　券

Ⅰ 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債	294	304	10
その他	199	202	2
合計	494	506	12

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株式	26,456	89,200	62,744
小計	26,456	89,200	62,744
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株式	62,182	60,388	△ 1,794
その他	10	8	△ 1
小計	62,192	60,396	△ 1,796
合計	88,648	149,597	60,948

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日　至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12,170	7,443	1,364

5. 時価評価されてない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	
金融債等	607
(2)その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	29,543
債券	584
その他	5,108

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	0	280	14	－
金融債等	571	94	104	37
その他	99	8	－	－
合計	671	382	118	37

Ⅱ 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成14年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債	294	300	6
合計	294	300	6

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	25,155	52,224	27,069
小計	25,155	52,224	27,069
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	36,146	27,401	△ 8,745
小計	36,146	27,401	△ 8,745
合計	61,302	79,625	18,323

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日　至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
14,804	2,837	498

5. 時価評価されてない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,504
債券	887
その他	1,207

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	60	295	118	37
その他	1,199	-	-	-
合計	1,259	295	118	37

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成12年4月　1日 至　平成13年3月　31日）	当連結会計年度 （自　平成13年4月　1日 至　平成14年3月　31日）
（取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的） 当社が利用するデリバティブ取引は全て、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない旨を、取締役会において基本方針として定めております。 同様に、連結子会社が利用するデリバティブ取引についても、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 当社グループ（当社及び連結子会社）は、為替にかかわるデリバティブ取引について、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、金利にかかわるデリバティブ取引について、負債（借入金・社債）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しております。	（取引に対する取組方針、取引の内容、取引の利用目的） 当社が利用するデリバティブ取引は全て、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない旨を、取締役会において基本方針として定めております。 同様に、連結子会社が利用するデリバティブ取引についても、輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させることとし、一時的な利益獲得を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。 当社グループ（当社及び連結子会社）は、為替にかかわるデリバティブ取引について、輸出入取引等にかかる為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。また、金利にかかわるデリバティブ取引について、負債（借入金・社債）全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引・金利オプション取引を利用しております。
（取引に係るリスクの内容） 当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社は輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。 また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。	（取引に係るリスクの内容） 当社グループの利用するデリバティブ取引は、将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。しかし、当社は輸出入取引、借入金・社債等の実需に伴う取引に対応させてデリバティブ取引を行っていることから、これらのリスクは機会利益の逸失の範囲内に限定されております。 また、当社グループはデリバティブ取引の取引先を、信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥る信用リスクはほとんどないものと判断しております。
（取引に係るリスク管理体制） 当社は、デリバティブ取引にかかわる社内規定（「デリバティブ取引管理規程」及び「財務業務権限規程」）を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、取締役会で定めた上記の基本方針に則り、財務担当役員または財務部長の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価及び評価損益について、取締役会に定期的に報告することとしております。また連結子会社においては、デリバティブ取引の実施にあたり社内規定（「グループ会社管理業務に関する基本規程」）に基づき、当社財務担当役員との事前協議を行った上で取引を実行しております。	（取引に係るリスク管理体制） 当社は、デリバティブ取引にかかわる社内規定（「デリバティブ取引管理規程」及び「財務業務権限規程」）を定め、これらに基づき取引を実施しております。取引の実施にあたっては、取締役会で定めた上記の基本方針に則り、財務担当役員または財務部長の決裁により取引を実行しております。あわせて取引残高、時価及び評価損益について、取締役会に定期的に報告することとしております。また連結子会社においては、デリバティブ取引の実施にあたり社内規定（「グループ会社管理業務に関する基本規程」）に基づき、当社財務担当役員との事前協議を行った上で取引を実行しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループ（当社及び連結子会社）で利用するデリバティブ取引は、前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）及び当連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）のいずれにおいても、すべてヘッジ会計が適用されておりますので、記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主として、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない移籍加算金等を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
イ．退職給付債務	△244,913 (注)1	△239,333 (注)1
ロ．年金資産	128,593	163,756
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△116,319	△75,576
ニ．未認識年金資産	△48	－
ホ．会計基準変更時差異の未処理額	39,829	28,989
ヘ．未認識数理計算上の差異	12,332	25,445
ト．未認識過去勤務債務（△は債務の減額）	284	△3,479 (注)2
チ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	△63,922	△24,619
リ．前払年金費用	5,259	8,741
ヌ．退職給付引当金（チ－リ）	△69,181	△33,361

前連結会計年度
（平成13年3月31日現在）

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

当連結会計年度
（平成14年3月31日現在）

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 当社及び一部の連結子会社において、平成14年4月1日付けで、適格退職年金制度における年金予定利率及び給付利率の引き下げについて規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。なお、この規約改正による過去勤務債務の額3,791百万円については、退職給付債務から控除しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ. 勤務費用	8,025		8,246
ロ. 利息費用	6,889		7,088
ハ. 期待運用収益	△4,895		△5,002
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	11,362	(注)2	10,196
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	9		1,236
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	35		89
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	21,426		21,856

前連結会計年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等6,495百万円を特別損失に計上しております。

2. 一部の連結子会社において、退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額を含んでおります。

3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等5,220百万円を特別損失に計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
イ. 退職給付見込み額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
ロ. 割引率	主として3.0%	主として3.0%
ハ. 期待運用収益率	主として4.1%	主として4.1%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理する方法を採用しております。)	主として12年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、費用処理する方法を採用しております。)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)	主として12年(主として、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法を採用しております。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	主として5年

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成13年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年3月31日現在）
1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 45,387百万円	繰越欠損金 37,065百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 20,011百万円	投資有価証券評価損 35,192百万円
投資有価証券評価損 19,964百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 6,405百万円
未実現損益消去に伴なう計上額 10,627百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 5,810百万円
未払賞与損金算入限度超過額 4,211百万円	未払賞与損金算入限度超過額 5,051百万円
その他 24,804百万円	その他 20,029百万円
繰延税金資産小計 125,006百万円	繰延税金資産小計 109,554百万円
評価性引当額 △19,021百万円	評価性引当額 △24,163百万円
繰延税金資産合計 105,985百万円	繰延税金資産合計 85,391百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額 △24,209百万円	その他有価証券評価差額 △6,808百万円
固定資産圧縮積立金 △17,258百万円	固定資産圧縮積立金 △3,311百万円
その他 △ 5,251百万円	その他 △ 857百万円
繰延税金負債合計 △46,720百万円	繰延税金負債合計 △10,977百万円
繰延税金資産の純額 59,265百万円	繰延税金資産の純額 74,413百万円
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0%	法定実効税率 41.0%
（調整）	（調整）
連結調整勘定一括償却等 △10.3%	連結調整勘定償却（一括償却分を含む） 13.5%
持分法による投資損失 △ 6.9%	持分法による投資損失 6.5%
その他 △ 2.4%	その他 △ 1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.2%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日～至平成13年3月31日)　　(単位:百万円)

	鉄鋼事業	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	化学事業	LSI・情報通信事業	ﾘｰｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ事業	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	990,465	102,031	81,180	52,884	50,471	38,524	1,315,559	－	1,315,559
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	5,132	3,088	1,523	14,252	17,190	6,076	47,263	(47,263)	－
計	995,598	105,120	82,703	67,137	67,661	44,601	1,362,822	(47,263)	1,315,559
営業費用	929,426	106,369	76,028	64,377	65,871	40,878	1,282,953	(46,784)	1,236,168
営業利益	66,171	△ 1,249	6,675	2,759	1,789	3,722	79,869	(478)	79,390
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,305,555	120,000	64,821	46,106	296,774	281,185	2,114,443	65,868	2,180,311
減価償却費	86,849	2,529	4,101	3,446	29,675	2,409	129,011	(1,234)	127,776
資本的支出	46,529	1,781	4,432	3,302	28,562	2,610	87,218	(1,713)	85,505

(注)△は損失を表しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)　　(単位:百万円)

	鉄鋼事業	ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	化学事業	LSI・情報通信事業	ﾘｰｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ事業	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益									
(1)外部顧客に対する売上高	896,697	124,692	75,722	44,957	45,225	28,692	1,215,988	－	1,215,988
(2)ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高	6,359	7,767	1,021	14,158	30,438	4,891	64,635	(64,635)	－
計	903,056	132,459	76,744	59,116	75,663	33,583	1,280,624	(64,635)	1,215,988
営業費用	867,814	133,618	72,598	61,267	72,435	29,292	1,237,025	(64,916)	1,172,109
営業利益	35,242	△ 1,158	4,145	△ 2,150	3,228	4,291	43,598	280	43,879
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,249,737	119,876	33,156	50,192	91,545	293,578	1,838,087	92,834	1,930,922
減価償却費	80,596	2,303	4,440	4,225	30,560	2,474	124,601	(1,517)	123,084
資本的支出	65,387	1,198	5,381	4,139	39,488	6,125	121,721	(1,040)	120,680

(注)△は損失を表しております。

(注1)　事業区分は、製品の種類・性質、製造方法、販売市場の類似性及び管理の実態、企業集団内部における機能的役割等を考慮し、下記の様に区分しております。

(主要製品等)

鉄鋼事業	厚鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、特殊鋼鋼板、表面処理鋼板、塗装鋼板、電気鋼板、ステンレス鋼板、形鋼、鋼矢板、棒鋼、線材、継目無鋼管、電縫鋼管、鍛接鋼管、スパイラル鋼管、大径鋼管、その他鋼材加工製品等。
ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞ事業	製鉄関連プラント、製鉄技術、物流システム、パイプライン輸送システム、水道・水処理システム、大型設備基礎、港湾施設、建築物、建設用加工製品、都市開発、環境保全システム、環境プラント、橋梁・橋脚、海洋構造物、土木・建築・設備設計等。
化学事業	ベンゼン、トルエン、無水フタル酸、ピッチ、クレオソート油、球晶、硫安、磁性材料、ガス類、コンクリート減水剤、ソフトフェライト製品、樹脂製品等。
LSI・情報通信事業	ASCP(高密度ｹﾞｰﾄｱﾚｲ、ｹﾞｰﾄｱﾚｲ、ｴﾝﾍﾞﾃﾞｯﾄﾞｱﾚｲ、ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞｾﾙ)、ASSP(画像用、通信用、信号処理用)、マイクロコントローラ、システム製品等。
ﾘｰｽ・ｸﾞﾙｰﾌﾟﾌｧｲﾅﾝｽ事業	関係会社間の資金効率化を目的としたファイナンス事業等。
その他	保険代理業他各種サービス、鉄鋼製品・原燃料、化学品、食品・物資及び機械等の販売等。

(注2)　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度221,147百万円、当連結会計年度250,391百万円であります。その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び繰延税金資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日　至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成13年4月1日　至平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年4月1日　至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	202,321	113,348	315,669
Ⅱ　連結売上高			1,315,559
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.4	8.6	24.0

当連結会計年度(自平成13年4月1日　至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	211,003	129,548	340,551
Ⅱ　連結売上高			1,215,988
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.4	10.6	28.0

(注1)　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2)　各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……　韓国、中国、タイ

(2) その他……　米国

(注3)　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

Ⅰ 前連結会計年度（自平成12年4月1日　至平成13年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

（単位:百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容		取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	數土文夫	—	—	当社取締役副社長 太陽電池用原料技術研究組合代表理事	(被所有)直接 0.0%	—	—	太陽電池用原料技術研究組合との研究業務分担(注1)	試験研究費受領(注2)	637 (注6)	—	—
									組合賦課金支払(注3)	104 (注6)	—	—
								太陽電池用原料技術研究組合への人材派遣（注1,4）		10 (注6)	—	—
	藤井徹也	—	—	当社常務取締役 株式会社レオテック取締役社長	(被所有)直接 0.0%	—	—	建物賃貸料受領(注5)		1 (注6)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社取締役副社長數土文夫が第三者（太陽電池用原料技術研究組合）の代表者として行った取引であります。

(注2)太陽電池用原料技術研究組合からの開発委託により、当社が開発分担した項目について、同組合の運営規定に基づき所要の金額を受領しております。

(注3)太陽電池用原料技術研究組合の開発費（当社分担を含む）及び運営費に対して、同組合の賦課金規定に基づき、当社の負担分を支払っております。

(注4)太陽電池用原料技術研究組合の出向者取扱規定に基づき、同組合給与相当分を受領しております。

(注5)当社常務取締役藤井徹也が第三者（株式会社レオテック）の代表者として行った取引であり、一般的取引条件と同様の条件によっております。

(注6)取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社等

（単位:百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	川鉄商事㈱	大阪市北区	13,039	鉄鋼製品、原材料、産業機械及び船舶等の販売	(所有)直接 22.9% 間接 16.6%	転籍10名	当社製品等の販売ならびに原材料等の購入	鉄鋼製品等の販売(注1,2)	380,223	売掛金	37,404 (注2)
								原材料等の購入(注1,2)	109,915	買掛金	31,857 (注2)

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)市場価格等に基づき、一般的取引条件と同様の条件によっております。

(注2)取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

Ⅱ 当連結会計年度（自平成13年4月1日　至平成14年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引内容		取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	數土文夫	—	—	当社取締役社長 太陽電池用原料技術研究組合代表理事	(被所有)直接 0.0%	—	—	太陽電池用原料技術研究組合への人材派遣（注1,5）		0 (注8)	—	—
	藤森寛敏	—	—	当社取締役副社長 太陽電池用原料技術研究組合代表理事	(被所有)直接 0.0%	—	—	太陽電池用原料技術研究組合との研究業務分担（注2）	試験研究費受領（注3）	220 (注8)	—	—
									組合賦課金支払（注4）	4 (注8)	—	—
								太陽電池用原料技術研究組合への人材派遣（注2,5）		6 (注8)	—	—
								太陽電池用原料技術研究組合からの設備購入（注2,6）		33 (注8)	—	—
	藤井徹也	—	—	当社常務取締役 株式会社レオテック取締役社長	(被所有)直接 0.0%	—	—	建物賃貸料受領(注7)		1 (注8)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)当社取締役社長數土文夫が第三者（太陽電池用原料技術研究組合）の代表者として行った取引であります。

(注2)当社取締役副社長藤森寛敏が第三者（太陽電池用原料技術研究組合）の代表者として行った取引であります。

(注3)太陽電池用原料技術研究組合からの開発委託により、当社が開発分担した項目について、同組合の運営規定に基づき所要の金額を受領しております。

(注4)太陽電池用原料技術研究組合の開発費（当社分担を含む）及び運営費に対して、同組合の賦課金規定に基づき、当社の負担分を支払っております。

(注5)太陽電池用原料技術研究組合の出向者取扱規定に基づき、同組合給与相当分を受領しております。

(注6)市場価格等に基づき、一般的取引条件と同様の条件によっております。

(注7)当社常務取締役藤井徹也が第三者（株式会社レオテック）の代表者として行った取引であり、一般的取引条件と同様の条件によっております。

(注8)取引金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 子会社等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権の所有（被所有）割合	関係内容 役員の兼任等	関係内容 事業上の関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社（当該関連会社の子会社を含む）	川鉄商事㈱	大阪市北区	18,039	鉄鋼製品、原材料、産業機械及び船舶等の販売	(所有)直接 36.3% 間接 3.4%	転籍 9名	当社製品等の販売ならびに原材料等の購入	鉄鋼製品等の販売（注1,3）	354,554	売掛金	22,122 (注3)
								支援金の拠出（注2,3）	34,500	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)市場価格等に基づき、一般的取引条件と同様の条件によっております。

(注2)当該関連当事者の損失処理の支援のために必要不可欠な金額を支出しております。

(注3)取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

（1株当たり情報）

項目 ＼ 年度別	前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
1株当たり純資産額	96.46円	89.27円
1株当たり当期純利益 （△は1株当たり当期純損失）	△5.68円	2.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－ 当期純損失が計上されているため記載しておりません。	－ 調整計算の結果、「1株当たり当期純利益」が希薄化しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
1. NKK（日本鋼管㈱）との経営統合 当社は、平成13年4月に、NKK（日本鋼管㈱）との間で全面的な経営統合を行うことについて基本的に合意いたしました。 統合の概要は以下のとおりであります。 (1)平成14年10月を目処に、両社は株式移転により共同持株会社を設立のうえその傘下に入り、平成15年4月を目処に、持株会社傘下の両社を事業別会社に再編いたします。 (2)持株会社の名称・所在地・代表者等の基本事項は、今後両社協議のうえ決定いたします。 (3)共同持株会社設立に際して発行される株式の割当比率につきましては、外部機関の評価を踏まえて、両社協議のうえ決定いたします。 2. リース・割賦事業の東京リース㈱への移譲 当社は、平成13年5月23日に、東京リース㈱との間で、連結子会社川鉄リース㈱の保有する資産規模約200,000百万円のリース・割賦事業を東京リース㈱に移譲することにつき、基本合意いたしました。 今後、デューディリジェンスを行い、譲渡価格等詳細事項を協議しますが、平成13年10月までに譲渡契約を締結し、遅くとも平成14年3月までに移譲する見込みとなっております。	株式移転による完全親会社設立 当社及び日本鋼管株式会社は、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境の中で、高度化する顧客ニーズに応えた商品、サービスの提供を行い、事業を発展させるため、商法第364条に定める株式移転により完全親会社たる「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となることを平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。 株式移転の概要は以下のとおりであります。 (1)両社の株主に対する株式の割当 株式移転に際して、株式移転をなすべき日の前日の最終の当社及び日本鋼管株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載の各々の株主に対し、次の割合で「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」の株式を割当てます。 ・当社の株主 当社普通株式 1,000 株につき「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」普通株式 100 株 ・日本鋼管株式会社の株主 日本鋼管株式会社普通株式 1,000 株につき「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」普通株式 75 株 (2)設立する完全親会社の資本の額及び資本準備金 ①資本の額：1,000億円 ②資本準備金：株式移転の日に、当社及び日本鋼管株式会社に現存する純資産額の合計額から、上記資本の額を控除した額 (3)株式移転をなすべき日 平成 14 年 9 月 26 日といたします。なお、「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」の設立登記は、平成 14 年 9 月 27 日に行ないます。 ただし、株式移転手続の進行に応じ、必要がある時は当社と日本鋼管株式会社が協議のうえ、これを変更することができるものとします。

前連結会計年度 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
	(4)共同設立に関する事項 当社は、日本鋼管株式会社と共同して、完全親会社たる「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」を設立いたします。 （日本鋼管株式会社の概要）　（平成14年3月31日現在） 商号：日本鋼管株式会社 本店所在地：東京都千代田区丸の内一丁目1番2号 設立年月日：明治45年6月8日 資本金：233,731百万円 主な事業内容：1.鉄鋼の製造及び販売 2.鋼構造物、機械器具、プラント並びに建設車両の設計、製造、販売及び修理 3.土木建築工事、地域開発の企画、設計、監理及び請負 4.不動産の売買、賃貸、管理 代表者：取締役社長(代表取締役) 半明正之 従業員数：10,450名

⑤連結附属明細表

a. 社債明細表

会社名(注)1	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
		平成年月日	百万円	百万円			平成年月日	
※1	第14回無担保社債	7.10.25	20,000	(20,000) 20,000	2.70%	なし	14.10.25	
※1	第16回無担保社債	8.6.17	20,000	(20,000) 20,000	2.90%	なし	14.6.17	
※1	第17回期限前償還条項付無担保社債	8.9.25	10,000	－	当初5年間 2.50% 以降3.45%	なし	16.9.27	(注)2
※1	第19回無担保社債	9.4.25	10,000	10,000	1.90%	なし	15.4.25	
※1	第20回無担保社債	9.5.30	10,000	(10,000) 10,000	2.20%	なし	14.5.30	
※1	第21回無担保社債	9.7.10	10,000	(10,000) 10,000	2.075%	なし	14.7.10	
※1	第22回無担保社債	9.7.15	10,000	(10,000) 10,000	2.15%	なし	14.7.15	
※1	第23回無担保社債	9.11.27	10,000	10,000	2.375%	なし	21.11.27	
※1	第24回無担保社債	9.12.22	10,000	10,000	2.10%	なし	16.12.22	
※1	第25回無担保変動利付社債	9.12.22	10,000	10,000	10年物スワップレート -0.82%	なし	19.12.21	
※1	第27回無担保社債	10.1.29	10,000	10,000	3.00%	なし	22.1.29	
※1	第26回無担保社債	10.1.30	30,000	－	2.00%	なし	14.1.30	
※1	第28回無担保社債	10.2.20	10,000	(10,000) 10,000	2.30%	なし	15.2.20	
※1	第29回無担保社債	10.2.25	10,000	10,000	3.00%	なし	20.2.25	
※1	第30回無担保社債	10.2.27	10,000	10,000	2.75%	なし	18.2.27	
※1	第31回無担保社債	10.3.16	10,000	10,000	2.35%	なし	16.3.16	
※1	第32回無担保社債	10.4.15	10,000	10,000	2.70%	なし	20.4.15	
※1	第33回無担保変動利付社債	10.4.24	10,000	10,000	(注)3	なし	15.4.24	
※1	第34回無担保社債	10.4.28	10,000	10,000	2.70%	なし	20.4.28	
※1	第35回無担保社債	10.6.17	10,000	10,000	1.575%	なし	15.6.17	
※1	ユーロ円建普通社債	11.2.8	2,000	-	6ヶ月円LIBOR +0.70%	なし	14.2.8	
※1	第36回無担保社債	11.4.28	20,000	20,000	1.45%	なし	15.4.28	

会社名(注)1	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
※1	第37回無担保社債	11.5.10	10,000	10,000	2.10%	なし	18.5.10	
※1	第41回期限前償還条項付無担保社債	13.5.15	—	20,000	(注)4	なし	21.5.15	
※1	第39回無担保社債	13.5.18	—	15,000	0.75%	なし	17.5.18	
※1	第40回無担保社債	13.5.18	—	15,000	0.75%	なし	17.5.18	
※1	第42回無担保社債	13.6.27	—	10,000	1.03%	なし	20.6.27	
※1	第43回無担保社債	13.8.20	—	10,000	0.93%	なし	19.8.20	
※1	第2回無担保転換社債	1.5.18	69,136	69,136	1.60%	なし	16.9.30	(注)5
※2	第1回無担保転換社債	10.12.28	750	—	1.50%	なし	16.3.31	(注)6
※3	ミディアム・ターム・ノート	8.9.17	1,050 [59,157千US$]	—	6ヶ月US$LIBOR	なし	13.9.18	(注)7
合計			342,936	(80,000) 369,136				

(注) 1. ※1:当社
※2:川鉄リース㈱(平成14年2月1日に川鉄リース不動産㈱に商号変更しております。)
※3:ケーエスシー・キャピタル・オブ・アメリカ・インク

2. 当該社債については、平成13年9月27日に全額期限前償還されております。

3. 利率:6ヶ月円LIBOR+0.80%(ただし、以下の利率を上限といたします。)
平成10年4月24日の翌日から1年目の支払期日まで:年1.80%
1年目の支払期日の翌日から2年目の支払期日まで:年2.10%
2年目の支払期日の翌日から3年目の支払期日まで:年2.40%
3年目の支払期日の翌日から4年目の支払期日まで:年2.70%
4年目の支払期日の翌日から5年目の支払期日まで:年3.00%

4. 利率は以下の通りとなっております。
平成13年5月16日から平成18年5月15日まで:年1.30%
平成18年5月16日から平成21年5月15日まで:年2.00%

5. 転換社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	転換請求期間	転換価格	発行株式	資本組入額
第2回	平成元年6月1日から平成16年9月29日まで	1,082円20銭	普通株式	542円/株

なお、平成14年5月9日開催の当社取締役会において、当該転換社債の繰上償還を決議しております。
詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1.株式等の状況」(22ページ)をご参照下さい。

6. 当該転換社債については、平成13年8月13日に、全額期限前償還されております。

7. 発行場所は、英国であります。

8. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。(単位:百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
80,000	60,000	79,136	40,000	10,000

9. 当期末残高欄上段に( )で内数表示した金額は、1年内に償還期限が到来いたしますので、連結貸借対照表では流動負債に計上しております。

b. 借入金等明細表

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
	百万円	百万円			
短期借入金	227,762	198,757	0.61%	－	
1年以内に返済予定の長期借入金	188,971	134,035	1.15%	－	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	598,823	622,718	1.05%	平成15年4月15日～ 平成45年3月20日	
その他の有利子負債					
コマーシャル・ペーパー(1年内返済予定)	8,000	51,000	0.13%	－	
割賦未払金(1年内返済予定のもの)	－	6,539	2.94%	－	
割賦未払金(1年超返済予定のもの)	－	19,276	2.93%	平成15年4月30日～ 平成19年4月30日	
小計	1,023,558	1,032,327	－	－	－
内部取引の消去	△ 86,458	△ 229,328	－	－	－
合計	937,099	802,998	－	－	－

(注)1. 平均利率は、期末残高による加重平均値となっております。

2. 長期借入金及び割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	153,861	304,197	31,823	45,676
割賦未払金	5,630	5,403	4,945	3,197
合計	159,492	309,601	36,768	48,874

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年6月28日

川 崎 製 鉄 株 式 会 社
取締役社長 數 土 文 夫 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 鳥家 秀夫 ㊞

関与社員 公認会計士 鈴木 康修 ㊞

関与社員 公認会計士 谷上 和範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎製鉄株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川崎製鉄株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成 14 年 6 月 26 日

川 崎 製 鉄 株 式 会 社
取締役社長 數 土 文 夫 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　鳥家 秀夫 (印)

関与社員　公認会計士　坂井 俊介 (印)

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川崎製鉄株式会社の平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの第 77 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が川崎製鉄株式会社の平成 14 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2.財務諸表等

(1)財務諸表

①貸借対照表

(単位:百万円)

科目＼期別	第76期 (平成13年3月31日現在) 金額	構成比	第77期 (平成14年3月31日現在) 金額	構成比
		%		%
資産の部				
Ⅰ流動資産				
1.現金及び預金	4,122		81,197	
2.受取手形※6	1,695		1,847	
3.売掛金※3	94,609		67,213	
4.有価証券	—		59	
5.自己株式	1		—	
6.製品	31,075		30,415	
7.半製品	41,923		37,390	
8.原材料	14,000		14,833	
9.仕掛品	6,051		14,560	
10.半成工事	17,279		—	
11.貯蔵品	64,367		64,039	
12.前渡金	106		1,564	
13.前払費用	699		1,604	
14.繰延税金資産	15,025		9,386	
15.関係会社短期貸付金	—		31,579	
16.未収入金	17,686		16,999	
17.その他	5,644		3,159	
18.貸倒引当金	△ 100		△ 200	
流動資産合計	314,187	21.8	375,650	24.3
Ⅱ固定資産				
(1)有形固定資産※1				
1.建物	144,572		129,884	
2.構築物	51,200		49,207	
3.機械及び装置	337,650		335,034	
4.車両及び運搬具	922		889	
5.工具・器具及び備品	5,381		3,799	
6.土地	86,949		82,982	
7.建設仮勘定	18,531		15,999	
有形固定資産合計	645,207		617,797	
(2)無形固定資産				
1.特許権	1,994		1,399	
2.施設利用権	1,726		1,910	
3.ソフトウェア	14,439		14,326	
4.その他	656		651	
無形固定資産合計	18,816		18,287	
(3)投資その他の資産				
1.投資有価証券※2	169,942		104,950	
2.関係会社株式	223,622		320,756	
3.関係会社出資金	53		53	
4.長期貸付金	1,007		2,342	
5.従業員長期貸付金	139		95	
6.関係会社長期貸付金	12,705		27,727	
7.破産債権・更生債権	408		396	
8.長期前払費用	2,505		1,191	
9.繰延税金資産	32,775		65,731	
10.その他	30,004		37,959	
11.貸倒引当金	△ 9,414		△ 26,744	
投資その他の資産合計	463,749		534,459	
固定資産合計	1,127,773	78.2	1,170,543	75.7
資産合計	1,441,961	100.0	1,546,194	100.0

（単位：百万円）

科目＼期別	第76期（平成13年3月31日現在）		第77期（平成14年3月31日現在）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
負債の部				
Ⅰ流動負債				
1.買掛金※3	94,762		59,048	
2.短期借入金	109,920		116,339	
3.コマーシャル・ペーパー	8,000		51,000	
4.1年内償還の社債	32,000		80,000	
5.未払金※3	29,361		14,971	
6.未払費用※3	51,824		53,720	
7.未払法人税等	62		57	
8.未払消費税等	3,475		2,430	
9.前受金	5,955		6,129	
10.預り金	26,298		25,302	
11.その他	3,191		2,936	
流動負債合計	364,853	25.3	411,935	26.6
Ⅱ固定負債				
1.社債	240,000		220,000	
2.転換社債	69,136		69,136	
3.長期借入金	219,692		378,038	
4.退職給付引当金	46,766		9,696	
5.特別修繕引当金	34,150		22,480	
6.長期未払金	—		18,836	
7.その他	11,087		3,816	
固定負債合計	620,832	43.1	722,005	46.7
負債合計	985,686	68.4	1,133,940	73.3
資本の部				
Ⅰ資本金※4	239,644	16.6	239,644	15.5
Ⅱ資本準備金	112,134	7.8	112,134	7.3
Ⅲ利益準備金	40,209	2.8	40,688	2.6
Ⅳその他の剰余金				
(1)任意積立金				
1.特別償却準備金	1,155		581	
2.海外投資等損失準備金	40		36	
3.固定資産圧縮積立金	25,871		21,162	
4.特別修繕準備金	248		497	
5.別途積立金	20,000	47,316	—	22,278
(2)当期未処理損失		16,615		7,590
その他の剰余金合計		30,700	2.1	14,688	1.0
Ⅴその他有価証券評価差額金		33,585	2.3	5,121	0.3
Ⅵ自己株式		—	—	△24	△0.0
資本合計		456,275	31.6	412,253	26.7
負債・資本合計		1,441,961	100.0	1,546,194	100.0

②損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別		第76期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）			第77期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）		
		金額		百分比	金額		百分比
				%			%
Ⅰ売上高	※1		778,536	100.0		712,630	100.0
Ⅱ売上原価	※2						
1.期首製品棚卸高		34,476			31,075		
2.当期製品製造原価	※3	642,520			619,229		
合計		676,997			650,304		
3.会社分割による製品払出高		－			828		
4.期末製品棚卸高		31,075	645,922	83.0	30,415	619,060	86.9
売上総利益			132,614	17.0		93,570	13.1
Ⅲ販売費及び一般管理費	※4						
1.販売費		40,666			36,776		
2.一般管理費	※3	38,028	78,694	10.1	35,470	72,247	10.1
営業利益			53,920	6.9		21,323	3.0
Ⅳ営業外収益	※5						
1.受取利息		403			414		
2.有価証券利息		3			0		
3.受取配当金		3,899			3,542		
4.為替差益		－			2,786		
5.賃貸料		5,762			5,072		
6.棚卸資産関係益		2,188			－		
7.その他		2,128	14,386	1.8	1,944	13,762	1.9
Ⅴ営業外費用							
1.支払利息		4,941			4,928		
3.社債利息		7,027			4,799		
4.コマーシャル・ペーパー利息		144			45		
5.固定資産除却損失		5,737			4,983		
6.為替差損		472			－		
7.その他		6,981	25,304	3.2	6,866	21,625	3.0
経常利益			43,002	5.5		13,460	1.9
Ⅵ特別利益							
1.固定資産売却益	※6	－			21,221		
2.投資有価証券売却益		6,069			2,197		
3.関係会社株式売却益		1,644			1,739		
4.特別修繕引当金取崩額	※7	－			6,924		
5.退職給付信託設定益		－	7,713	1.0	35,270	67,353	9.5
Ⅶ特別損失							
1.固定資産等除却損失	※8	7,707			－		
2.投資有価証券評価損	※9	51,105			13,792		
3.関係会社株式評価損		－			16,643		
4.販売用不動産評価損	※10	－			3,486		
5.関係会社株式等評価損		9,079			－		
6.関係会社貸倒引当金繰入額		6,616			－		
7.貸倒引当金繰入額	※11	－			19,047		
8.関係会社支援損	※12	－			34,500		
9.事業再編損失	※13	8,274			－		
10.特別退職金	※14	5,877			4,678		
11.退職給付引当金繰入額		7,233	95,893	12.3	7,538	99,687	14.0
税引前当期純損失			45,177	5.8		18,873	2.6
法人税・住民税及び事業税		60			46		
法人税等調整額		△ 17,636	△ 17,576	△ 2.3	△ 8,173	△ 8,127	△ 1.1
当期純損失			27,600	3.5		10,745	1.5
前期繰越利益			10,984			3,155	
当期未処理損失			16,615			7,590	

製造原価明細書

（単位：百万円）

科目＼期別	第76期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）		第77期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
Ⅰ 材料費	308,063	45.3	306,022	47.1
Ⅱ 労務費	77,434	11.4	75,020	11.5
Ⅲ 経費 ※1	293,829	43.3	269,428	41.4
当期総製造費用	679,326	100.0	650,470	100.0
期首 仕掛品・半成工事・半製品棚卸高	67,919		65,254	
合計	747,245		715,725	
他勘定への振替高 ※3	39,470		40,960	
会社分割による仕掛品払出高	—		3,584	
期末 仕掛品・半成工事・半製品棚卸高	65,254		51,951	
当期製品製造原価	642,520		619,229	

(注)

※1. 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	第76期	第77期
減価償却費	74,988百万円	67,097百万円
外注費	153,657百万円	144,592百万円

2. 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	第76期	第77期
退職給付引当金繰入額	3,871百万円	4,055百万円
特別修繕引当金繰入額	1,066百万円	431百万円

※3. 販売費及び一般管理費への振替え、他会社への支給、自家使用等であります。

4. 原価計算の方法は、主として標準原価による組別工程別総合原価計算の方法をとっており、期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。
また、エンジニアリング事業においては、個別実際原価計算の方法をとっております。

③ 利益処分計算書(第76期)及び損失処理計算書(第77期)

(単位:百万円)

期別 / 科目	第76期 (平成13年6月28日) 金額		期別 / 科目	第77期 (平成14年6月26日) 金額	
Ⅰ 当期未処理損失		16,615	Ⅰ 当期未処理損失		7,590
Ⅱ 任意積立金取崩高			Ⅱ 損失処理額 任意積立金取崩額		
1. 特別償却準備金取崩高	573		1. 特別償却準備金取崩額	340	
2. 海外投資等損失準備金取崩高	4		2. 海外投資等損失準備金取崩額	2	
3. 固定資産圧縮積立金取崩高	5,078		3. 固定資産圧縮積立金取崩額	20,149	20,493
4. 別途積立金取崩高	20,000	25,657			
合計		9,041			
Ⅲ 利益処分額					
1. 利益準備金	479				
2. 配当金	4,787				
3. 固定資産圧縮積立金	370				
4. 特別修繕準備金	248	5,886			
Ⅳ 次期繰越利益		3,155	Ⅲ 次期繰越利益		12,903

(注)上記年月日は株主総会の決議日であります。

重 要 な 会 計 方 針

項目＼期別	第 76 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 77 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的債券　償却原価法 関係会社株式・出資金　移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの　移動平均法による原価法	満期保有目的債券　償却原価法 関係会社株式・出資金　移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの　決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの　移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準　原　価　法 評価方法　後入先出法 (ただし、エンジニアリング事業は個別法、ＬＳＩ事業は先入先出法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。)	評価基準　原　価　法 評価方法　後入先出法 (ただし、エンジニアリング事業は個別法、貯蔵品中の補助材料は移動平均法、鋳型・ロールは総平均法。)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。	有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
4. 繰延資産の処理方法		社債発行費については、発生時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目＼期別	第 76 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 77 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(36,165 百万円)については5年による按分額を費用処理しております。 特別修繕引当金……溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。	貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(36,165 百万円)については、会社分割に伴い一時に費用処理したもの(267 百万円)を除き、5年による按分額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期から費用処理をしております。 特別修繕引当金……溶鉱炉及び熱風炉の改修に要する費用の支出に備えるため、次回の改修見積額を次回の改修までの期間に按分して繰入れております。
7. 収益の計上基準	エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事（工期1年以上・請負金額5億円以上）については、工事進行基準によっております。	エンジニアリング事業に係る長期・大型請負工事（工期1年以上・請負金額5億円以上）については、工事進行基準によっております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目＼期別	第 76 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 77 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」)に基づき取引を実施しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約等について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ方針等 当社は、輸出入取引に係る為替変動リスクへの対応を目的として、為替予約等を利用したヘッジ取引を実施しております。また、負債(借入金・社債等)全体の金利の変動への対応及び金利の低減を目的として、金利スワップ取引を利用したヘッジ取引を実施しております。 これらヘッジ取引の実施にあたっては、実需に伴う取引に対応させることを基本方針とし、ヘッジ取引に係る社内規定(「財務業務権限規程」及び「デリバティブ取引規程」)に基づき取引を実施しております。
10. 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	税抜方式によっております。

会計方針及び表示方法の変更

項目＼期別	第 76 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 77 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
表示方法の変更	1.貸借対照表において、当期は「半成工事」が資産の総額の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前期の「半成工事」は15,062百万円で、「仕掛品」に含めて掲記しております。 2.貸借対照表において、当期は「未収入金」が資産の総額の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前期の「未収入金」は15,113百万円で、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。 3.損益計算書の営業外収益において、当期は「棚卸資産関係益」が営業外収益の総額の100分の10を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前期の「棚卸資産関係益」は457百万円で、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。	1.貸借対照表において、当期は「半成工事」が資産の総額の100分の1を下回っておりますので、「仕掛品」に含めて掲記しております。なお、当期の「半成工事」は10,229百万円であります。 2.貸借対照表において、当期は「関係会社短期貸付金」が資産の総額の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前期の「関係会社短期貸付金」は444百万円で、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。 3.貸借対照表において、当期は「長期未払金」が負債及び資本の合計額の100分の1を上回っておりますので、区分表示しております。なお、前期の「長期未払金」は6,810百万円で、固定負債の「その他」に含めて掲記しております。 4.損益計算書の営業外収益において、当期は「棚卸資産関係益」が営業外収益の総額の100分の10を下回っておりますので、営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。なお、当期の「棚卸資産関係益」は1,316百万円であります。

追　加　情　報

項目＼期別	第 76 期 (自　平成12年4月 1日 至　平成13年3月31日)	第 77 期 (自　平成13年4月 1日 至　平成14年3月31日)
1．退職給付会計	当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用(会計基準変更時差異の費用処理額を含む)が2,077百万円減少し、経常利益は3,365百万円増加、税引前当期純損失は2,077百万円減少しております。 なお、前期末における「退職給与引当金」は、当期末においては「退職給付引当金」に含めて表示しております。	
2．金融商品会計	当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。なお、この変更による経常利益及び税引前当期純損失への影響額は、百万円未満であります。 また、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は59百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。	
3．外貨建取引等会計処理基準	当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は363百万円増加し、税引前当期純損失は同額減少しております。	
4．自己株式		前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産1百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に記載しております。

注　記　事　項

（貸借対照表関係）

第　76　期 （平成13年3月31日現在）	第　77　期 （平成14年3月31日現在）
※1．有形固定資産減価償却累計額は、2,375,197百万円であります。	※1．有形固定資産減価償却累計額は、2,378,660百万円であります。
※2．担保に供している資産	※2．担保に供している資産

担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務
種類	当期末簿価	担保権の種類	
投資有価証券	百万円 6,104	質権	短期借入金 1,121百万円 長期借入金 2,936百万円 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託
合計	6,104		

担保に供している資産			担保権設定の原因となっている債務
種類	当期末簿価	担保権の種類	
投資有価証券	百万円 6,356	質権	短期借入金 1,186百万円 長期借入金 1,750百万円 宅地建物取引業法第25条の規定による営業保証金の供託
合計	6,356		

※3．関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

売掛金		43,529百万円
買掛金		50,695百万円
未払金		26,481百万円
未払費用		19,111百万円

なお、上記以外の関係会社に対する負債の合計額が、負債及び資本の合計額の100分の1を超過しており、その合計額は6,909百万円であります。

※3．関係会社に対する主な資産、負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。

売掛金		27,671百万円
買掛金		35,657百万円
未払費用		17,239百万円

※4．発行する株式の総数は5,940,400,000株、発行済株式総数は3,191,956,286株であります。

※4．発行する株式の総数は5,940,400,000株、発行済株式総数は3,191,956,286株であります。

第 76 期 (平成13年3月31日現在)	第 77 期 (平成14年3月31日現在)

5．偶発債務

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
	百万円	
ｻｲｱﾑ･ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ･ｽﾁｰﾙ(1995)･ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	4,212	金融機関借入金
ｶﾜﾃﾂ･ﾌｪﾗｲﾄ･ﾀｲﾗﾝﾄﾞ･ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	702	金融機関借入金
㈱ユニテック	200	買入債務
福建統一馬口鉄有限公司	161	金融機関借入金
江蘇統一馬口鉄有限公司	128	金融機関借入金
その他	175	金融機関借入金他
合計	5,580	

(注)上記のうち外貨建て保証債務　42,860千米ドル
7,500千バーツ

保証予約等

被保証者	保証予約等残高	被保証予約等の内容
	百万円	
川鉄リース㈱	191,870	金融機関借入金
ｹｰｼﾞｰ不動産管理㈱	46,389	金融機関借入金
㈱ｹｰｴｽｼｰ都市開発	41,776	金融機関借入金
ｹｰｼﾞｰｴﾌ㈱	7,002	金融機関借入金
ｹｰｴｽｼｰ･ｷｬﾋﾟﾀﾙ･ｵﾌﾞ･ｱﾒﾘｶ･ｲﾝｸ	1,134	ﾐﾃﾞｨｱﾑ･ﾀｰﾑ･ﾉｰﾄ･ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ
その他	2,046	金融機関借入金他
合計	290,220	

(注)上記のうち外貨建て保証予約等　9,207千米ドル

※6．当期末日は金融機関の休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形　218百万円

5．偶発債務

保証債務

被保証者	保証債務残高	被保証債務の内容
	百万円	
ｻｲｱﾑ･ﾕﾅｲﾃｯﾄﾞ･ｽﾁｰﾙ(1995)･ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	4,530	金融機関借入金
ｶﾜﾃﾂ･ﾌｪﾗｲﾄ･ﾀｲﾗﾝﾄﾞ･ｶﾝﾊﾟﾆｰ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	723	金融機関借入金
ﾀｲﾉｯｸｽ･ｽﾁｰﾙ･ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	122	金融機関借入金
福建統一馬口鉄有限公司	103	金融機関借入金
江蘇統一馬口鉄有限公司	69	金融機関借入金
その他	67	金融機関借入金他
合計	5,616	

(注)上記のうち外貨建て保証債務　41,011千米ドル
31,500千バーツ

保証予約等

被保証者	保証予約等残高	被保証予約等の内容
	百万円	
㈱ｹｰｴｽｼｰ都市開発	38,643	金融機関借入金
ｹｰｼﾞｰｴﾌ㈱	6,603	金融機関借入金
㈱海浜商業開発	1,000	敷金・保証金
幕張タウンセンター㈱	236	金融機関借入金
㈱幕張ﾃｸﾉｶﾞｰﾃﾞﾝ	184	金融機関借入金
その他	60	金融機関借入金他
合計	46,728	

(注)上記のうち外貨建て保証予約等　166千米ドル

※6．当期末日は金融機関の休業日でありましたが、期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。これにより期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形　20百万円

（損益計算書関係）

第76期 （自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）	第77期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）
※1．関係会社への売上高は430,982百万円であります。	※1．関係会社への売上高は390,572百万円であります。
※2．関係会社からの仕入高は257,687百万円であります。	※2．関係会社からの仕入高は229,243百万円であります。
※3．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は16,998百万円であります。	※3．一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は15,437百万円であります。
※4．販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送関係費 23,584百万円 従業員給料手当 20,242百万円 退職給付引当金繰入額 1,306百万円 減価償却費 2,396百万円 賃借料 4,370百万円 外注費 9,055百万円 研究開発費 6,052百万円	※4．販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 製品発送関係費 21,510百万円 従業員給料手当 18,852百万円 退職給付引当金繰入額 2,157百万円 減価償却費 1,880百万円 賃借料 4,044百万円 外注費 8,358百万円 研究開発費 4,221百万円
※5．営業外収益には、関係会社からの受取配当金1,839百万円及び関係会社賃貸料4,912百万円、関係会社への棚卸資産関係益1,751百万円が含まれております。	※5．営業外収益には、関係会社からの受取配当金1,880百万円及び関係会社賃貸料3,952百万円、関係会社への棚卸資産関係益1,864百万円が含まれております。
	※6．固定資産売却益は、土地等の売却によるものであります。
	※7．特別修繕引当金取崩額は、溶鉱炉及び熱風炉の一部について、次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入益であります。
※8．固定資産等除却損失は、千葉製鉄所における固定資産等の除却に伴う損失であり、主な内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 4,668百万円 仕掛品 2,631百万円 その他 407百万円 合計 7,707百万円	
※9．投資有価証券評価損は、市場価格のある有価証券のうち、時価が取得原価に比し著しく下落し回復する見込のない有価証券、及び市場価格のない有価証券のうち、実質価額が著しく低下した有価証券に係る評価損であります。	※9．投資有価証券評価損は、市場価格のある有価証券のうち、時価が取得原価に比し著しく下落し回復する見込のない有価証券、及び市場価格のない有価証券のうち、実質価額が著しく低下した有価証券に係る評価損であります。
	※10．販売用不動産評価損は、時価が取得価額に比し著しく下落し近い将来回復する見込のない販売用不動産に係る評価損であります。

第 76 期 (自　平成12年4月1日 至　平成13年3月31日)	第 77 期 (自　平成13月4月1日 至　平成14月3月31日)
	※11. 貸倒引当金繰入額は、貸倒懸念債権等特定の債権に対する回収不能見込額の計上であり、このうち関係会社に係るものが16,585百万円含まれております。
	※12. 関係会社支援損は、当社の関係会社である川鉄商事㈱に対する支援金の拠出であります。
※13. 事業再編損失は、当社及び関係会社の事業の再編に伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損　3,311百万円 関係会社に対する債権放棄損失　2,793百万円 関係会社に対する支援損　1,115百万円 その他の損失　1,054百万円 合計　8,274百万円	
※14. 特別退職金は、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。	※14. 特別退職金は、関係会社等出向先への移籍制度の適用による移籍加算金等であります。

（リース取引関係）

第 76 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 77 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	41,728	26,732	14,996
その他	4,105	2,679	1,425
合計	45,833	29,411	16,422

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5,261百万円
1年超	11,160百万円
合計	16,422百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料	6,195百万円
減価償却費相当額	6,195百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	27,805	16,339	11,466
その他	2,950	1,885	1,065
合計	30,756	18,224	12,531

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,223百万円
1年超	9,308百万円
合計	12,531百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料	4,149百万円
減価償却費相当額	4,149百万円

(4) 減価償却費相当額の算出方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

有　価　証　券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

区　分	第　76　期（平成13年3月31日現在）			第　77　期（平成14年3月31日現在）		
	貸借対照表計上額	時　価	差　額	貸借対照表計上額	時　価	差　額
子会社株式	6,887	11,945	5,058	6,849	14,919	8,070
関連会社株式	5,559	6,382	822	11,416	14,504	3,088
合　計	12,447	18,327	5,880	18,266	29,424	11,158

（税効果会計関係）

第　76　期（平成13年3月31日現在）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	25,896百万円
投資有価証券評価損	19,105百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,506百万円
関係会社株式評価損	13,012百万円
固定資産等除却損失	4,031百万円
未払賞与等損金算入限度超過額	2,636百万円
その他	7,976百万円
繰延税金資産合計	88,165百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△23,338百万円
固定資産圧縮積立金	△14,706百万円
その他	△ 2,319百万円
繰延税金負債合計	△40,364百万円
繰延税金資産の純額	47,800百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
（調整）	
一時差異でない申告調整項目	△ 2.3%
住民税均等割等	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%

第　77　期（平成14年3月31日現在）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券評価損	21,443百万円
関係会社株式評価損	19,013百万円
繰越欠損金	13,774百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9,655百万円
固定資産等除却損失	3,929百万円
棚卸資産評価損	2,859百万円
未払賞与損金算入限度超過額	2,690百万円
その他	6,554百万円
繰延税金資産合計	79,920百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△3,558百万円
固定資産圧縮積立金	△ 703百万円
特別修繕準備金	△ 345百万円
その他	△ 193百万円
繰延税金負債合計	△4,802百万円
繰延税金資産の純額	75,117百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%
（調整）	
一時差異でない申告調整項目	3.1%
その他	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

（１株当たり情報）

	第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	142円95銭	129円16銭
1株当たり当期純損失	8円52銭	3円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	―	―
	当期純損失が計上されているため記載しておりません。	当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注)1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

（重要な後発事象）

第76期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第77期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
NKK(日本鋼管㈱)との経営統合 当社は、平成13年4月に、NKK(日本鋼管㈱)との間で全面的な経営統合を行うことについて基本的に合意いたしました。 統合の概要は以下のとおりであります。 (1)平成14年10月を目処に、両社は株式移転により共同持株会社を設立のうえその傘下に入り、平成15年4月を目処に、持株会社傘下の両社を事業別会社に再編いたします。 (2)持株会社の名称・所在地・代表者等の基本事項は、今後両社協議のうえ決定いたします。 (3)共同持株会社設立に際して発行される株式の割当比率につきましては、外部機関の評価を踏まえて、両社協議のうえ決定いたします。	株式移転による完全親会社設立 当社及び日本鋼管株式会社は、昨今の世界規模での需要業界を含めた再編の進行、グローバル調達の拡大という事業環境の中で、高度化する顧客ニーズに応えた商品、サービスの提供を行い、事業を発展させるため、商法第364条に定める株式移転により完全親会社たる「ジェイエフ イー ホールディングス株式会社」を設立し、その完全子会社となることを平成14年6月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。 株式移転の概要は以下のとおりであります。 (1)両社の株主に対する株式の割当 株式移転に際して、株式移転をなすべき日の前日の最終の当社及び日本鋼管株式会社の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載の各々の株主に対し、次の割合で「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」の株式を割当てます。 ・当社の株主 当社普通株式1,000株につき「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」普通株式100株 ・日本鋼管株式会社の株主 日本鋼管株式会社普通株式1,000株につき「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」普通株式75株 (2)設立する完全親会社の資本の額及び資本準備金 ①資本の額:1,000億円 ②資本準備金:株式移転の日に、当社及び日本鋼管株式会社に現存する純資産額の合計額から、上記資本の額を控除した額

第 76 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 77 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
	(3)株式移転をなすべき日 平成 14 年 9 月 26 日 (設立登記は平成 14 年 9 月 27 日) (4)共同設立に関する事項 当社は、日本鋼管株式会社と共同して、完全親会社たる「ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社」を設立いたします。 (日本鋼管株式会社の概要) (平成 14 年 3 月 31 日現在)

商号	日本鋼管株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番2号
設立年月日	明治45年6月8日
資本金	233,731 百万円
主な事業内容	1.鉄鋼の製造及び販売 2.鋼構造物、機械器具、プラント並びに建設車両の設計、製造、販売及び修理 3.土木建築工事、地域開発の企画、設計、監理及び請負 4.不動産の売買、賃貸、管理
代表者	取締役社長(代表取締役) 半明正之
従業員数	10,450名

④附属明細表

a.有価証券明細表

			銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
有価証券	満期保有目的の債券	債券	割引短期国庫債券	百万円 60	百万円 59
		満期保有目的の債券合計		60	59
	有価証券合計			60	59

			銘柄	株式数	貸借対照表計上額
投資有価証券	その他有価証券	株式		千株	百万円
			ツバロン製鉄㈱	2,102,859	17,361
			ﾐｽﾞﾎ･ﾌﾟﾘﾌｧｰﾄﾞ･ｷｬﾋﾟﾀﾙ(ｹｲﾏﾝ)Ⅰﾘﾐﾃｯﾄﾞ	0	10,000
			㈱みずほホールディングス	29	8,953
			現代ハイスコ㈱	11,610	7,805
			本田技研工業㈱	1,000	5,384
			㈱三井住友銀行	10,122	5,364
			㈱三菱東京ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	6	5,122
			ｱｲﾋﾞｰｼﾞｪｲ･ﾌﾟﾘﾌｧｰﾄﾞ･ｷｬﾋﾟﾀﾙ(ｹｲﾏﾝ)ﾘﾐﾃｯﾄﾞ	0	5,000
			川崎重工業㈱	27,288	3,602
			住友信託銀行㈱	3,897	2,061
			その他324銘柄	9,872,483	34,082
			計	12,029,297	104,739
			銘柄	券面総額	貸借対照表計上額
		債券		百万円	百万円
			千葉県工業用水縁故債	207	207
			計	207	207
			種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
		その他			百万円
			その他出資証券(3銘柄)	92	3
			計	92	3
		その他有価証券合計		-	104,950
	投資有価証券合計			-	104,950

b. 有形固定資産等明細表

(単位:百万円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	405,986	2,136	12,620	395,503	265,618	10,037	129,884	
	構築物	226,019	2,539 ※1	2,066 ※3	226,492	177,285	4,014	49,207	
	機械及び装置	2,238,477	52,131	54,624	2,235,984	1,900,949	49,931	335,034	
	車両及び運搬具	5,208	107	140	5,176	4,287	130	889	
	工具・器具及び備品	39,231	1,009	5,922	34,318	30,519	894	3,799	
	土地	86,949	—	3,966	82,982	—	—	82,982	
	建設仮勘定	18,531	57,350 ※2	59,881	15,999	—	—	15,999	
計		3,020,405	115,274	139,222	2,996,457	2,378,660	65,008	617,797	
無形固定資産	特許権	3,988	39	1,021	3,006	1,607	424	1,399	
	施設利用権	5,082	384	518	4,949	3,039	150	1,910	
	ソフトウェア	39,758	5,808	13,008	32,558	18,231	5,041	14,326	
	その他	657	0	5	653	1	0	651	
計		49,488	6,233	14,553	41,167	22,880	5,616	18,287	
長期前払費用		5,995	715	2,702	4,007	2,816	761	1,191	
繰延資産		—	—	—	—	—	—	—	

(注)※1　「機械及び装置」の当期増加額は、水島製鉄所製銑設備 17,585百万円、水島製鉄所エネルギー設備 10,224百万円、水島製鉄所熱間圧延設備 5,074百万円、千葉製鉄所鍍金設備 2,457百万円、知多製造所鋼管設備 2,201百万円が主なものであります。

※2　「建設仮勘定」の当期増加額は、水島製鉄所製銑関係 13,971百万円、水島製鉄所エネルギー関係 9,076百万円、千葉IPP推進班エネルギー関係 4,963百万円、水島製鉄所熱間圧延関係 4,926百万円、知多製造所鋼管関係 2,376百万円が主なものであります。

※3　「機械及び装置」の当期減少額は、LSI事業部の分社化に伴う減少24,830百万円、水島製鉄所製銑設備の廃却12,161百万円が主なものであります。

4　長期前払費用につきましては、法人税法の規定に基づき償却しております。

c. 資本金等明細表

（単位：百万円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		239,644	—	—	239,644	
うち既発行株式	普通株式	(3,191,956,286株) 239,644	(－株) —	(－株) —	(3,191,956,286株) 239,644	注1
	計	(3,191,956,286株) 239,644	(－株) —	(－株) —	(3,191,956,286株) 239,644	
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	112,082	—	—	112,082	
	再評価積立金	52	—	—	52	
	計	112,134	—	—	112,134	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	40,209	479	—	40,688	注2
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	1,155	—	573	581	注3
	海外投資等損失準備金	40	—	4	36	注3
	固定資産圧縮積立金	25,871	370	5,078	21,162	注2,3
	特別修繕準備金	248	248	—	497	注2
	別途積立金	20,000	—	20,000	—	注3
	計	87,526	1,098	25,657	62,967	

（注） 1. 当期末における自己株式数は182,877株であります。

2. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

3. 当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	9,514	19,464	1,819	※1 214	26,944	
特別修繕引当金	34,150	431	5,176	※2 6,924	22,480	

（注） ※1. 一般債権の貸倒実績率洗替及び個別債権の戻入によるものであります。

※2. 次回改修見積額を見直したことによる引当超過額の戻入によるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

現　金		12	(百万円)
預　金			
通知預金	30,000		
定期預金	20,000		
その他	31,185	81,185	81,197

② 受取手形

戸田建設㈱	572	(百万円)
大井建興㈱	511	
㈱さとうベネック	128	
安藤建設㈱	100	
大鉄工業㈱	87	
その他	446	1,847

期日別内訳　(百万円)

期日	平成14年4月	5月	6月	7月以降	計
金額	553	475	330	488	1,847

③ 売掛金

川鉄商事㈱	22,122	(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼㈱	6,688	
三菱商事㈱	3,620	
三井物産㈱	1,827	
住友商事㈱	1,728	
その他	31,224	67,213

滞留状況　(百万円)

第76期末残高	第77期発生額	第77期回収額	第77期末残高	滞留月数
94,609	733,335	760,732	67,213	1.1

(注)1. 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記の第77期発生額には消費税等が含まれております。

2. 滞留月数の計算は次の算式によっております。

$$\frac{\text{第77期末残高}}{\text{第77期発生額}} \times 12$$

④ 棚卸資産　　(百万円)

科目	品種	金額
製品	鋼板・鋼帯類	21,635
	条鋼・鋼管類	7,522
	その他	1,256
	計	30,415
半製品	圧延半製品	23,070
	鋼塊・鋼片類	8,096
	その他	6,223
	計	37,390
原材料	くず鉄・銑鉄	1,899
	鉱石	7,909
	合金鉄・地金	5,024
	計	14,833
仕掛品	製鉄技術受注関連他	4,331
	土木工事・建築工事他※	10,229
	計	14,560
貯蔵品	石炭・コークス	5,566
	鋳型・ロール等	12,551
	その他	45,921
	計	64,039

(注)※土木工事・建築工事他に含まれる開発・販売用土地の内訳

地域別	面積	金額
近畿地区	44,865 ㎡	427 百万円
計	44,865	427

⑤ 関係会社株式

カワサキ・スチール・ホールディングス(ユーエスエー)・インク	71,952 (百万円)	
ケージーアール㈱	64,832	
川鉄ライフ㈱	26,542	
川鉄リース不動産㈱	23,778	
フィリピン・シンター・コーポレーション	20,197	
その他	113,454	320,756

⑥ 買 掛 金

川鉄商事㈱	18,169	（百万円）
川鉄シビル㈱	5,508	
川鉄鉱業㈱	3,074	
川鉄マシナリー㈱	2,041	
川鉄電設㈱	1,601	
その他	28,652	59,048

⑦ 短 期 借 入 金

カワサキ・スチール・ホールディングス（ユーエスエー）・インク	30,386	（百万円）
1年内返済予定の長期借入金	85,953	116,339

⑧ 1年内償還の社債

第14回無担保社債	20,000	（百万円）
第16回無担保社債	20,000	
その他	40,000	80,000

利率及び償還期限等については、連結附属明細表 a.社債明細表に記載しております。

⑨ 社 債

第36回無担保社債	20,000	（百万円）
第41回期限前償還条項付無担保社債	20,000	
第39回無担保社債	15,000	
第40回無担保社債	15,000	
その他	150,000	220,000

利率及び償還期限等については、連結附属明細表 a.社債明細表に記載しております。

⑩ 長 期 借 入 金

㈱第一勧業銀行	48,200	（百万円）
日本生命保険（相）	33,000	
㈱東京三菱銀行	32,900	
㈱三井住友銀行	28,400	
住友生命保険（相）	23,600	
その他	211,938	378,038

(3) そ の 他

該当事項はありません。

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	３月　31日		定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	――――		基準日(注)1.	３月　31日
(注)2. 株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式の数を表示した株券		中間配当基準日	９月　30日
			１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号　みずほ信託銀行株式会社		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号　みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社の各支店 みずほアセット信託銀行株式会社の本店及び各支店 みずほインベスターズ証券株式会社の本店及び各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	印紙税相当額（消費税等相当額を加算して徴収）
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号　みずほ信託銀行株式会社		
	代理人	東京都千代田区丸の内一丁目５番１号　みずほ信託銀行株式会社		
	取次所	みずほ信託銀行株式会社の各支店 みずほアセット信託銀行株式会社の本店及び各支店 みずほインベスターズ証券株式会社の本店及び各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る委託手数料相当額（消費税等相当額を加算して徴収）		
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び神戸新聞			
株主に対する特典	な　し			

(注) 1．基準日については、必要ある場合に、あらかじめ公告のうえ、一定の日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載または記録の株主（実質株主を含む。以下同じ）または登録質権者をもってその権利を行使すべき株主または質権者とみなすことがあります。

2．上記株券のほか、株式会社証券保管振替機構名義の株式につき、その請求にかかる株数を表示した株券を発行することができることとしております。

第７ 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１） 有価証券報告書及びその添付書類 （事業年度（第76期） 自平成12年４月１日 至平成13年３月31日） 平成13年６月28日 関東財務局長に提出

（２） 半期報告書 （（第77期中間）自平成13年４月１日 至平成13年９月30日） 平成13年12月14日 関東財務局長に提出

（３） 臨時報告書 平成13年５月24日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第16号に基づく臨時報告書であります。

平成13年12月21日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第19号に基づく臨時報告書であります。

平成14年２月25日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

平成14年３月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

平成14年６月26日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第６号の３に基づく臨時報告書であります。

（４） 臨時報告書の訂正報告書 平成14年５月24日 関東財務局長に提出

平成13年５月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成14年５月24日 関東財務局長に提出

平成13年12月21日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

平成14年５月24日 関東財務局長に提出

平成14年３月22日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

（５） 発行登録追補書類及びその添付書類 平成13年４月26日 平成13年４月27日 平成13年６月14日 及び平成13年８月２日 近畿財務局長に提出

（6）訂正発行登録書　　平成13年 4月23日
平成13年 5月24日
平成13年 6月28日
平成13年12月14日
平成13年12月21日
平成14年 2月25日
平成14年 3月22日
及び平成14年 5月24日
関東財務局長に提出

（7）自己株券買付状況報告書　　平成13年 6月 1日
及び平成13年 7月 5日
関東財務局長に提出

（8）自己株券買付状況報告書の訂正報告書　　平成13年 6月12日
関東財務局長に提出

平成13年6月1日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。